

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成20年1月28日

目次

1 本県の経済概況	1 ~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3 ~ 4
(2) 建設需要	5 ~ 7
(3) 生産活動	8 ~ 10
(4) 雇用・労働	11 ~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15 ~ 16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19 ~ 24
4 参考	25
1 中小企業経営動向調査((財)福島県産業振興センター)	25 ~ 26
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27 ~ 28
3 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	28
4 景気動向指数(福島県)	29
5 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
6 月例経済報告(内閣府)	30
7 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、生産活動が好調に推移しているものの、雇用の改善基調に弱さがみえはじめ、個人消費も弱含みが続くなど、回復のテンポに減速感が出てきている。

引き続き、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。

(総合判断:前月据置 →)

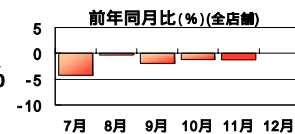
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費 【 → 】 ◆ 引き続き弱含みで推移している。

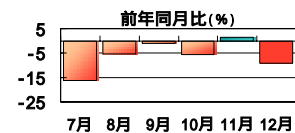
◆ 大型小売店販売額 (11月)

全店舗ベースで総額183億円、対前年同月比 1.3% (既存店 1.8%)となり、8か月連続で前年を下回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (12月)

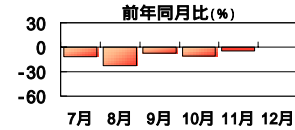
新規登録台数4,529台、対前年同月比 9.1%となり、2か月振りに前年を上回っている。



(2) 建設需要 【 → 】 ◆ 依然として低い水準にあるものの、下げ止まり感がみえはじめた。

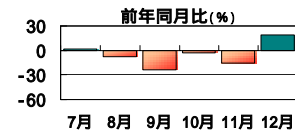
◆ 新設住宅着工戸数 (11月)

新設住宅着工戸数は1,151戸、対前年同月比 4.5%となり、8か月連続で前年を下回っている。



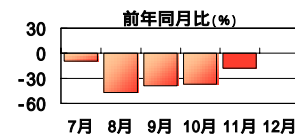
◆ 公共工事請負金額 (12月)

工事請負金額は総額約131億円、対前年同月比18.8%となり、5か月振りに前年を上回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (11月)

業務用着工棟数は165棟、対前年同月比 17.9%となり、8か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動 【 → 】 ◆ 生産は高水準を維持し好調に推移している。

◆ 鉱工業指数 (11月)

鉱工業生産指数は111.1(原指数)、対前年同月比0.7%となり、14か月連続で前年を上回っている。

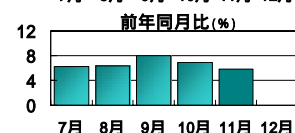
鉱工業出荷指数は121.6(原指数)、対前年同月比3.9%となり、14か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は128.6(原指数)、対前年同月比4.8%となり、9か月連続で前年を上回っている。



◆ 大口電力使用量 (11月)

電力使用量は571,312千kWh、対前年同月比5.9%となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



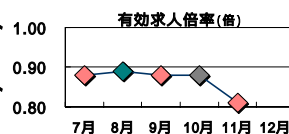
(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 雇用に足踏み状態がみられ、改善基調に弱まりがみえる。労働は改善基調を維持している。

◆ 求人倍率 (11月)

新規求人倍率は1.20倍(季節調整値)、前月より0.10ポイント低下した。

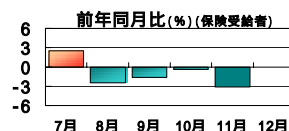
有効求人倍率は0.81倍(季節調整値)、前月より0.07ポイント低下した。

なお、有効求人数は2か月振りに前年を下回っており、また、有効求職者数も2か月連続で前年を上回っている。



◆ 雇用保険受給者実人員 (11月)

受給者実人員は8,815人、対前年同月比 3.1%となり、4か月連続で前年を下回った。

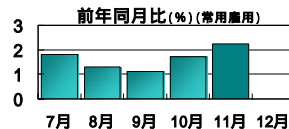
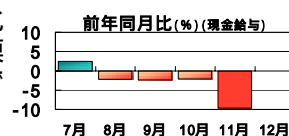


◆ 労働 (11月)

現金給与総額指数は83.5(事業規模5人以上)、対前年同月比9.7%となり、4か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は85.1、対前年同月比 5.7%となり、3か月連続で前年を下回っている。

所定外労働時間指数は107.0、対前年同月比9.1%となり、10か月連続で前年を上回っている。

常用雇用指数は100.4、対前年同月比2.2%となり、8か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価 【 → 】 ◆ 企業物価は素材価格の上昇により上昇している。消費者物価指数(CPI)は概ね横ばいで推移。

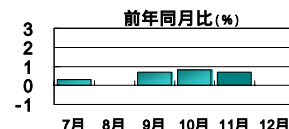
◆ 国内企業物価指数 (12月)

物価指数は105.4(速報値)、対前年同月比2.6%となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 福島市消費者物価指数 (11月)

物価指数は101.1となり、対前年同月比0.7%となり、3か月連続で前年を上回っている。

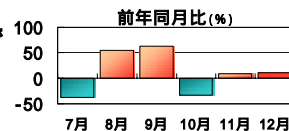


(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は沈静化で推移している。金融預貸残高の預金は堅調に推移。貸出は微減となっている。

◆ 企業倒産 (12月)

倒産件数は20件、対前年同月比11.1%となり、2か月連続で前年を上回っている。

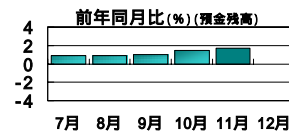
負債総額は37億9,200万円、対前年同月比 19.1%となり、3か月連続で前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (11月)

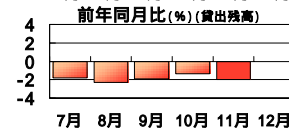
預金残高は6兆1,244億円、対前年同月比1.7%となり、9か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は3兆7,838億円、対前年同月比 2.0%となり、11か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (11月)

平均金利は2.247%となり、前月より0.006ポイント上昇し、2か月振りに前月を上回っている。



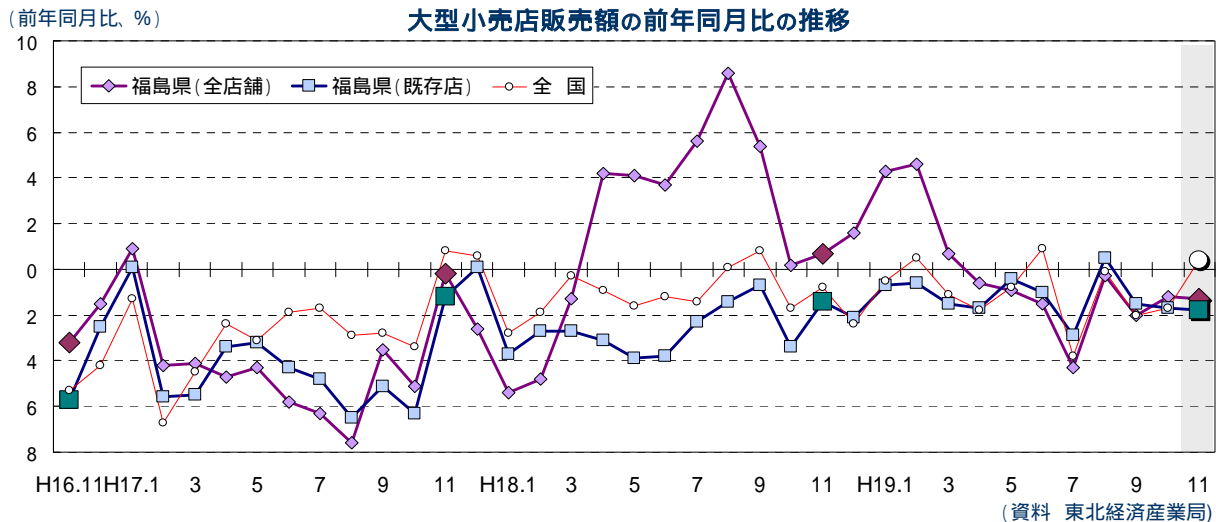
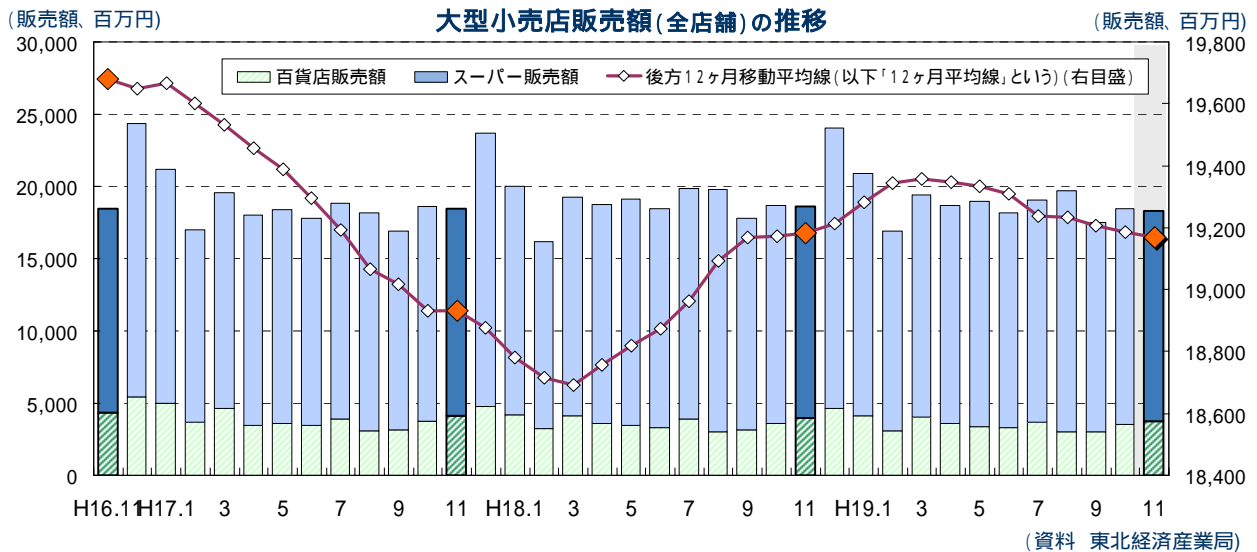
備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移していることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(11月)**は全店舗ベースで総額183億円、対前年同月比1.3%となり、8か月連続で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は1.8%となり、3か月連続で前年を下回っている。

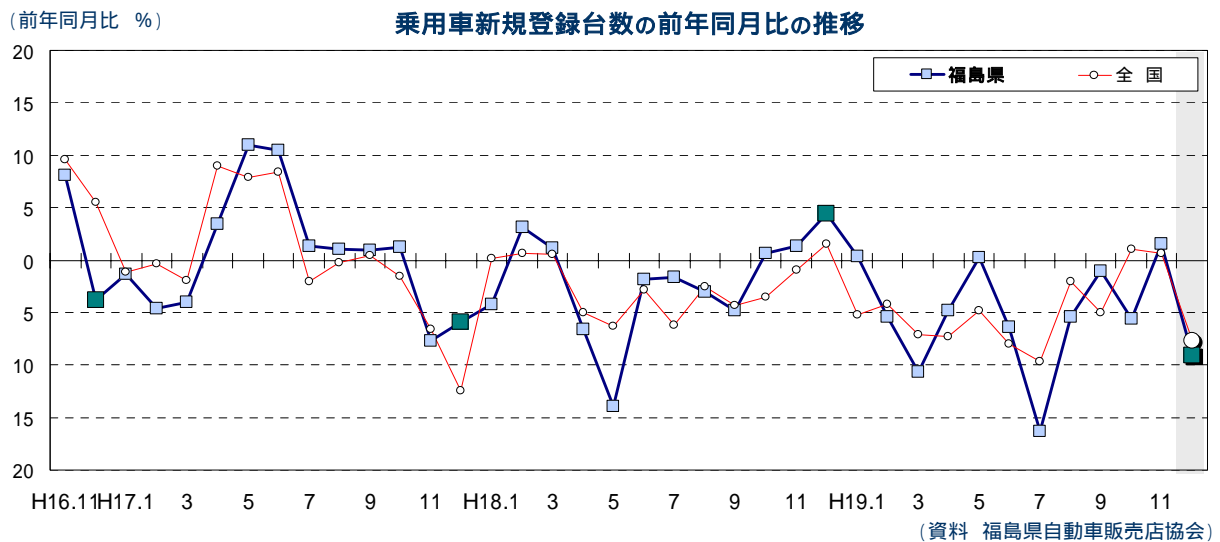
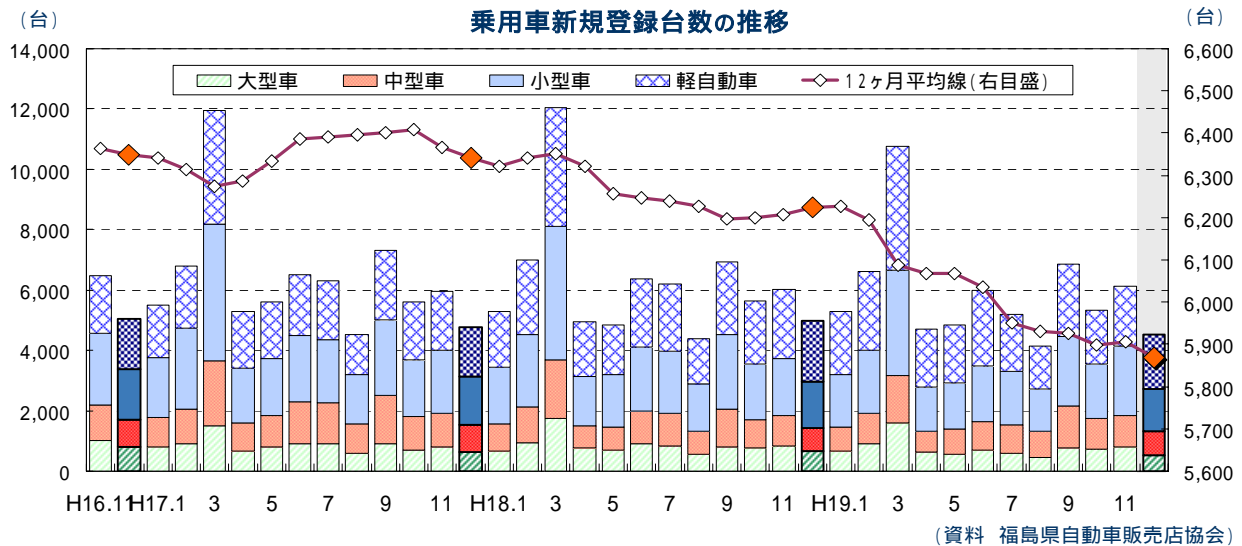
内訳をみると、百貨店は、対前年同月比4.7%。また、スーパーも全店舗ベースで対前年同月比0.4%、既存店ベースで対前年同月比1.0%となっている。



【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー74店(12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(12月)は4,529台、対前年同月比 9.1%となり、2か月振りに前年を下回っている。
内訳をみると、すべての車種において前年を下回っている。

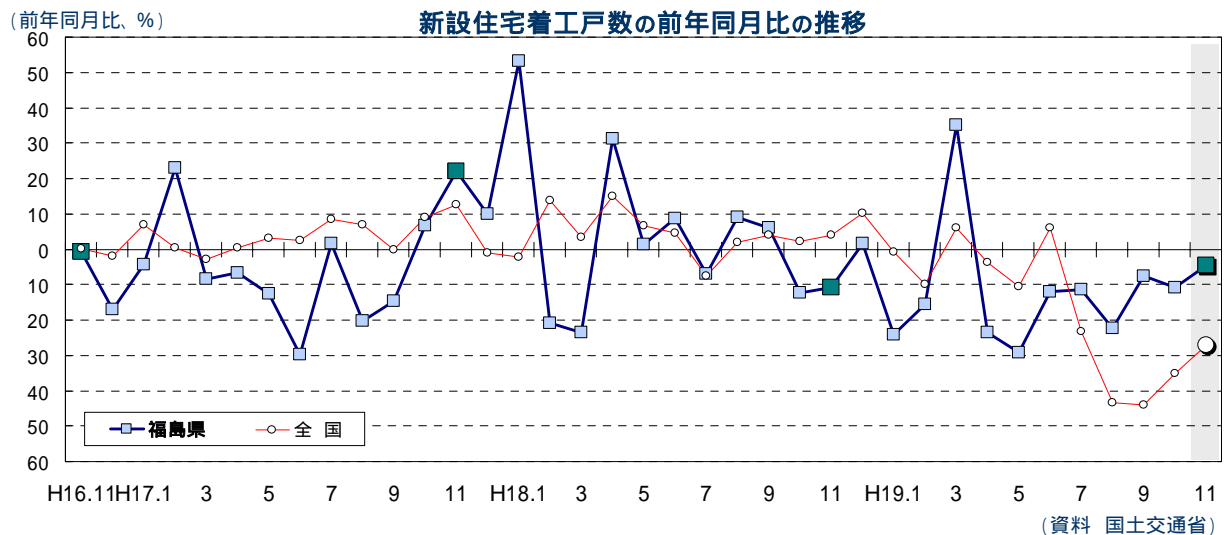
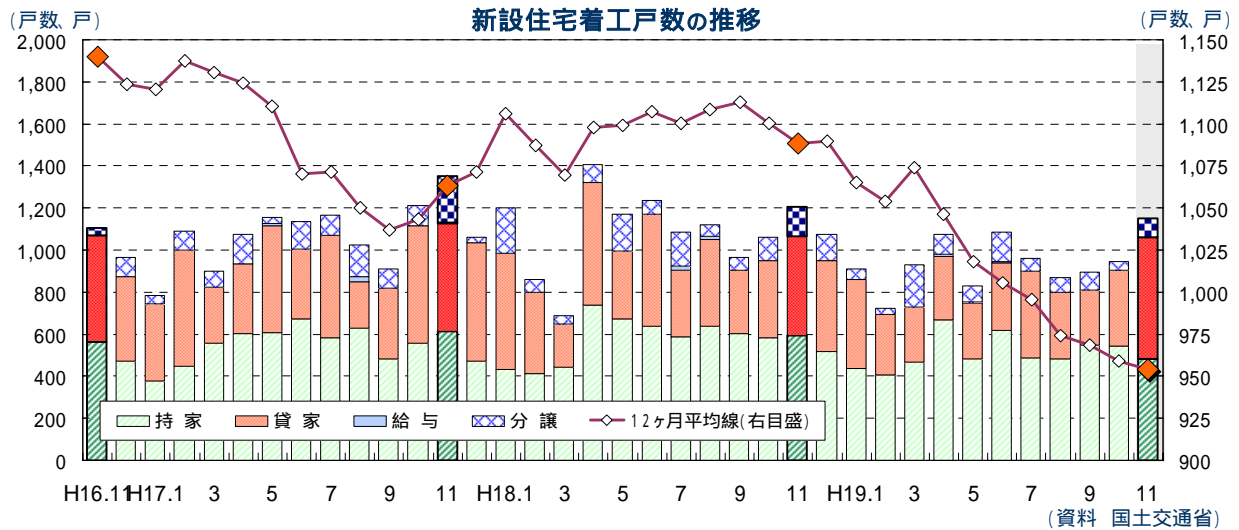


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

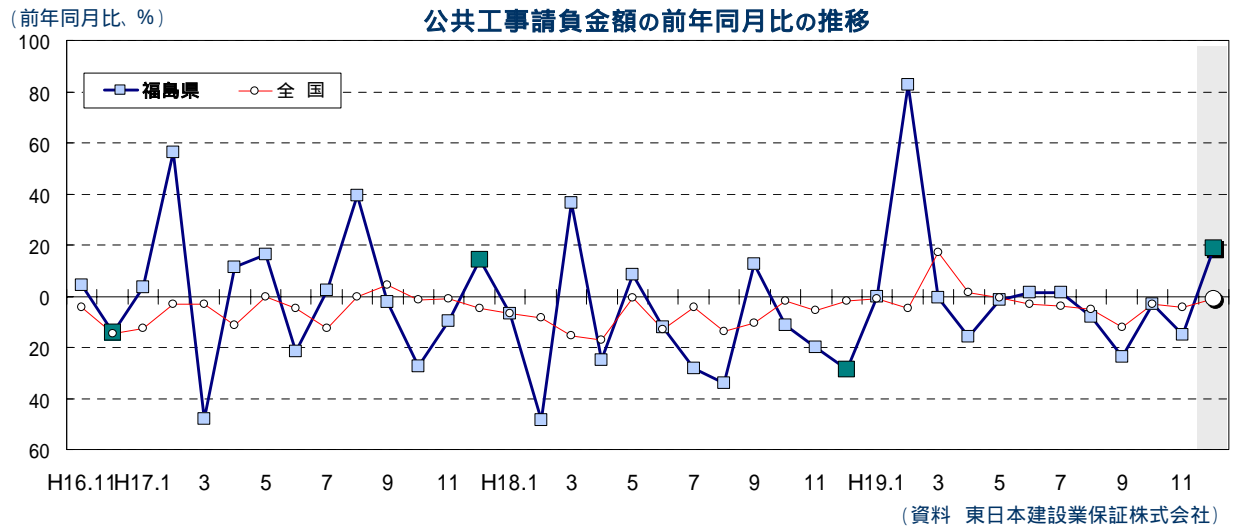
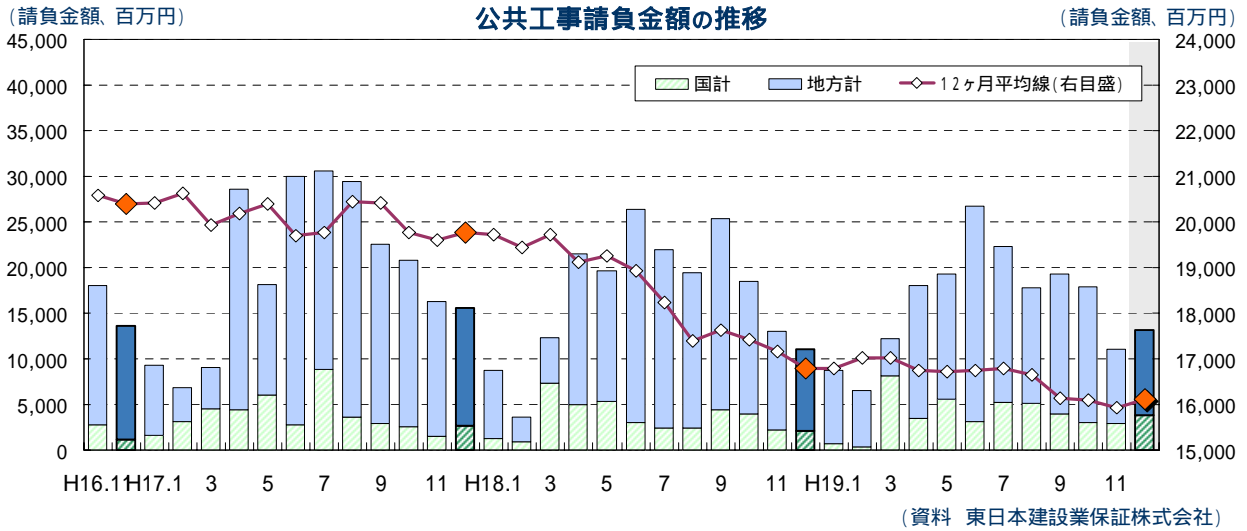
◆ 新設住宅着工戸数(11月)は1,151戸、対前年同月比 4.5%となり、8か月連続で前年を下回っている。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

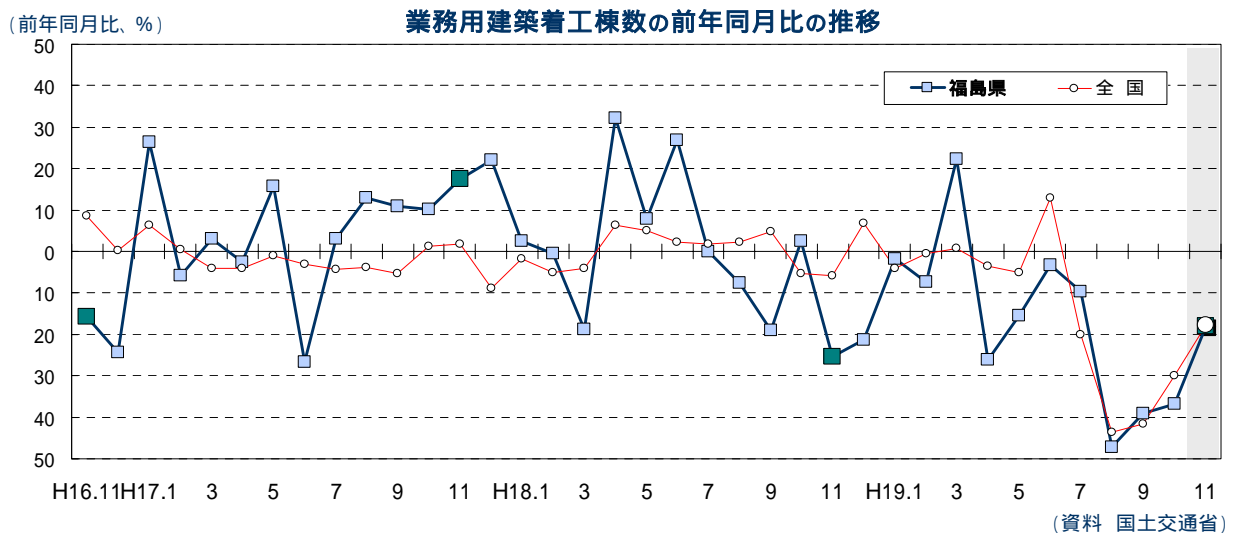
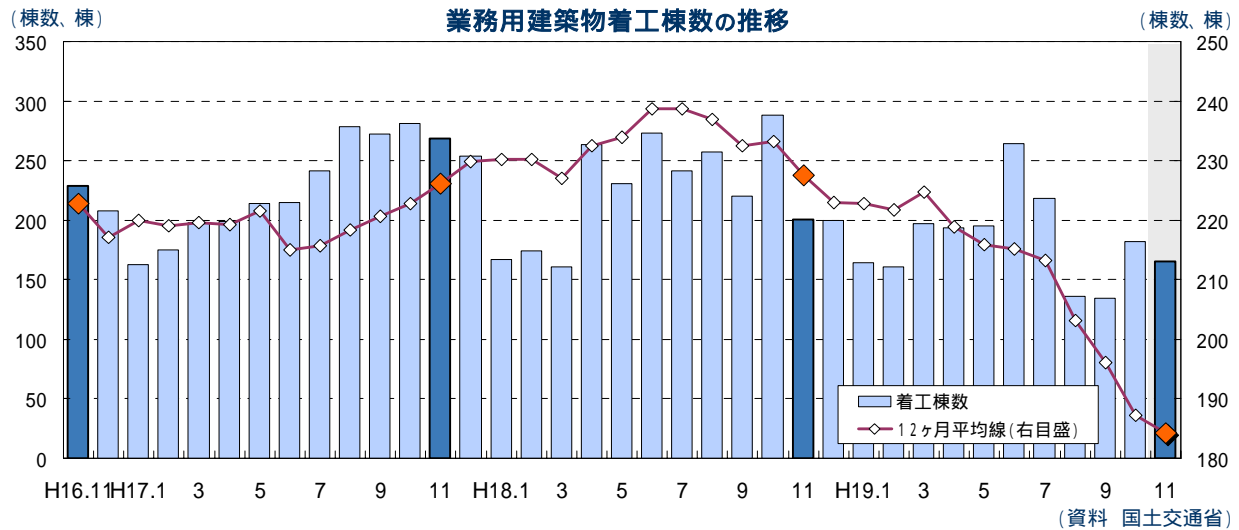
◆ **公共工事請負金額(12月)**は総額約131億円、対前年同月比18.8%となり、5か月振りに前年を上回っている。
 内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回っている。一方、地方の機関は2か月振りに前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ **業務用建築物着工棟数(11月)**は165棟、対前年同月比 17.9%となり、8か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

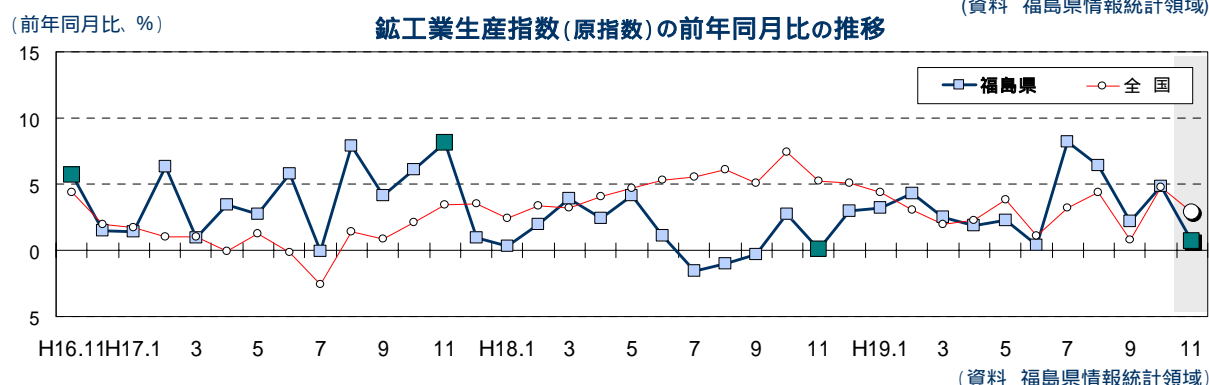
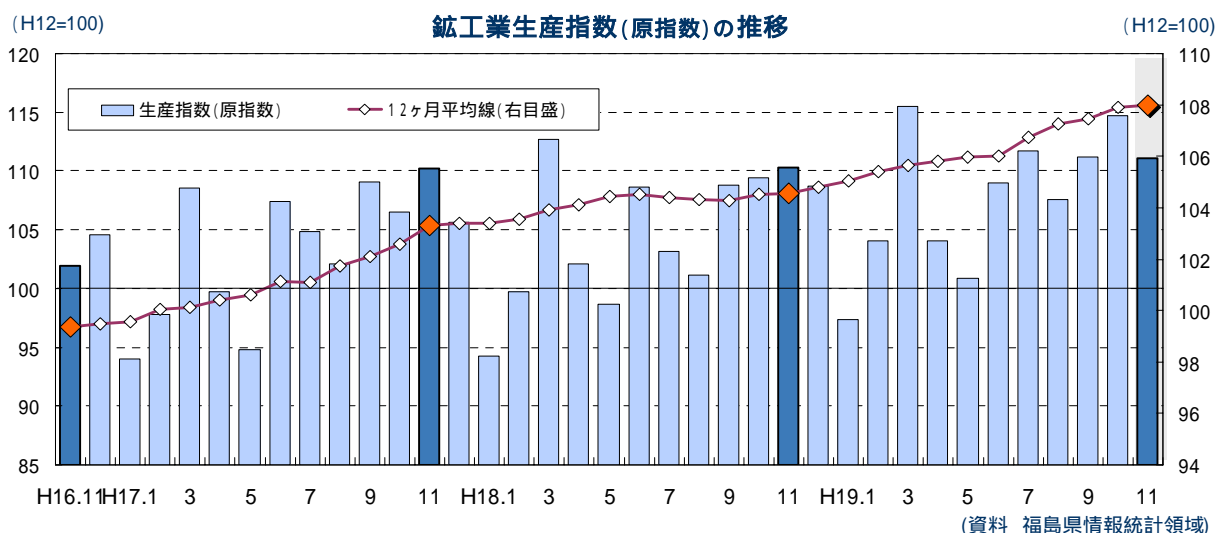
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(11月)**は原指数111.1(速報値)、対前年同月比0.7%となり、14か月振連続で前年を上回っている。季節調整済指数は105.6(速報値)、対前月比3.9%となり、3か月連続で前月を下回っている。業種別(原指数)では、電気機械工業、電子・デバイス工業9業種が前年を上回り、鋳業、一般機械工業等8業種が前年を下回っている。

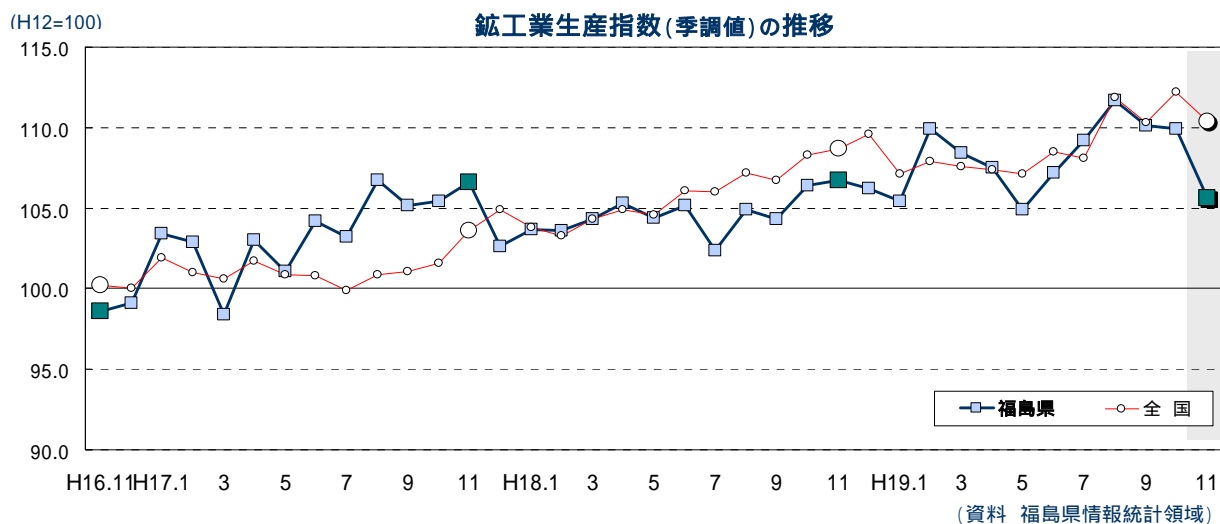
◆ **鋳工業出荷指数(11月)**は原指数121.6(速報値)、対前年同月比3.9%となり、14か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は116.2(速報値)、対前月比1.9%となり、2か月振りに前月を下回っている。

◆ **鋳工業在庫指数(11月)**は原指数128.6(速報値)、対前年同月比4.8%となり、9か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は131.3(速報値)、対前月比5.3%となり、2か月連続で前月を下回っている。



【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

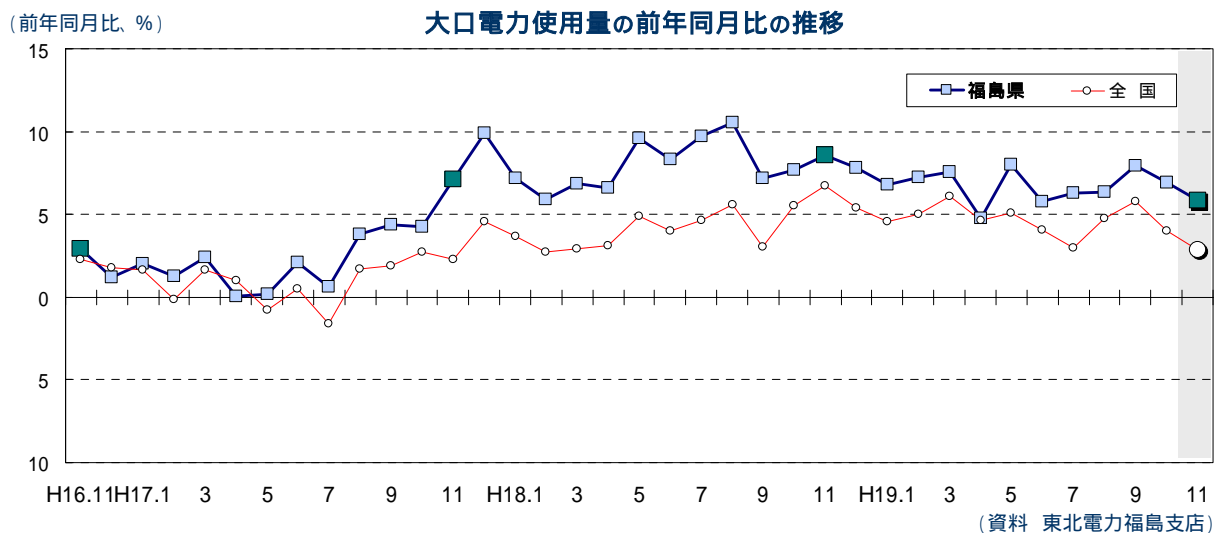
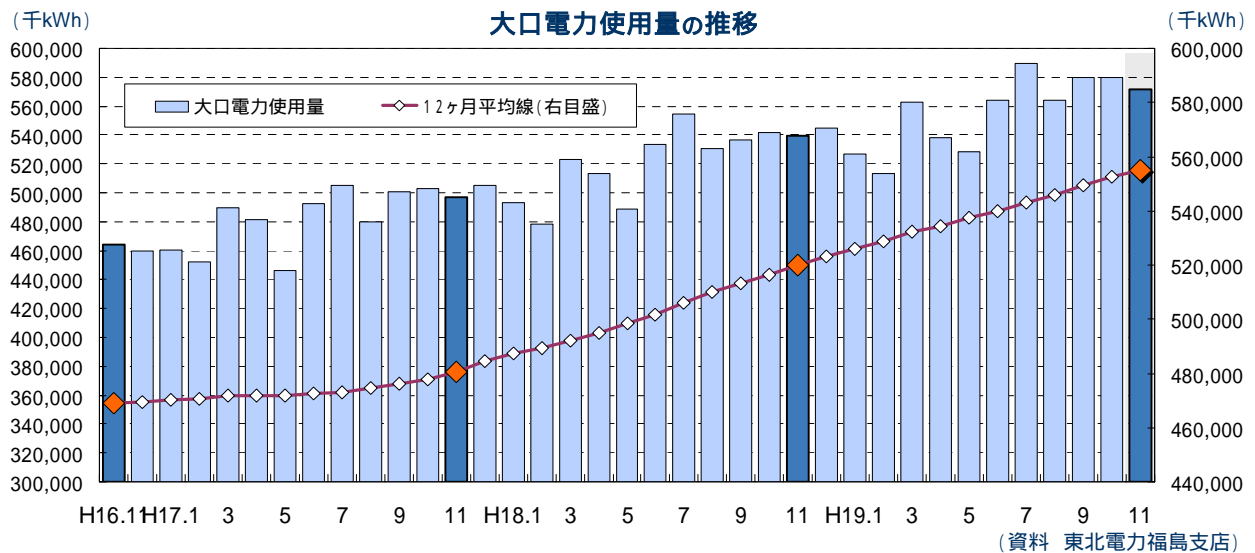
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(11月)は571,312千kWh、対前年同月比5.9%となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



【大口電力使用量】

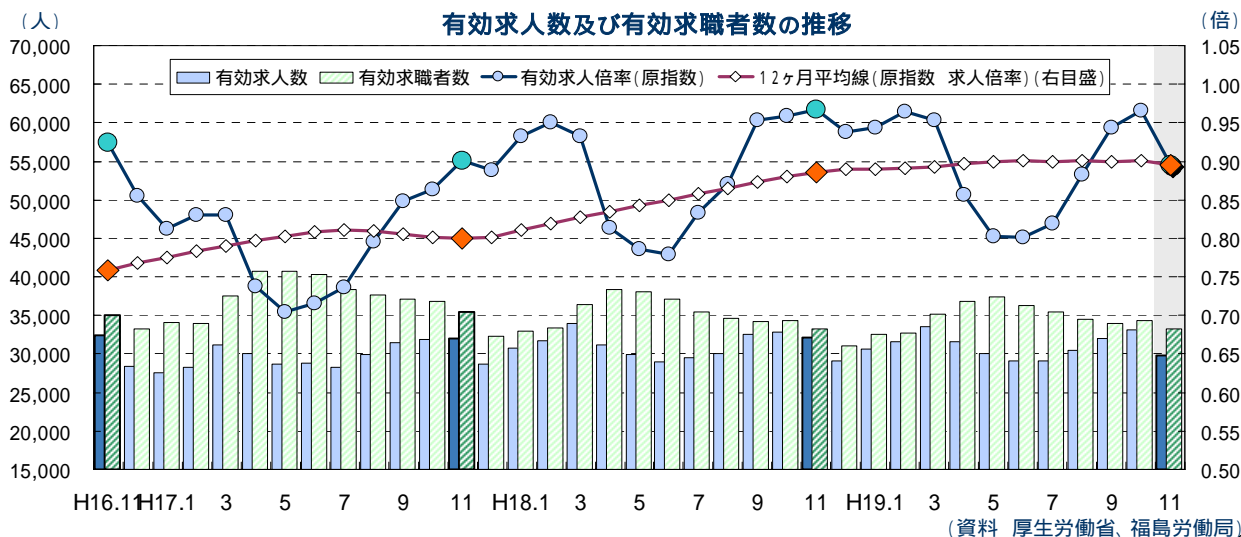
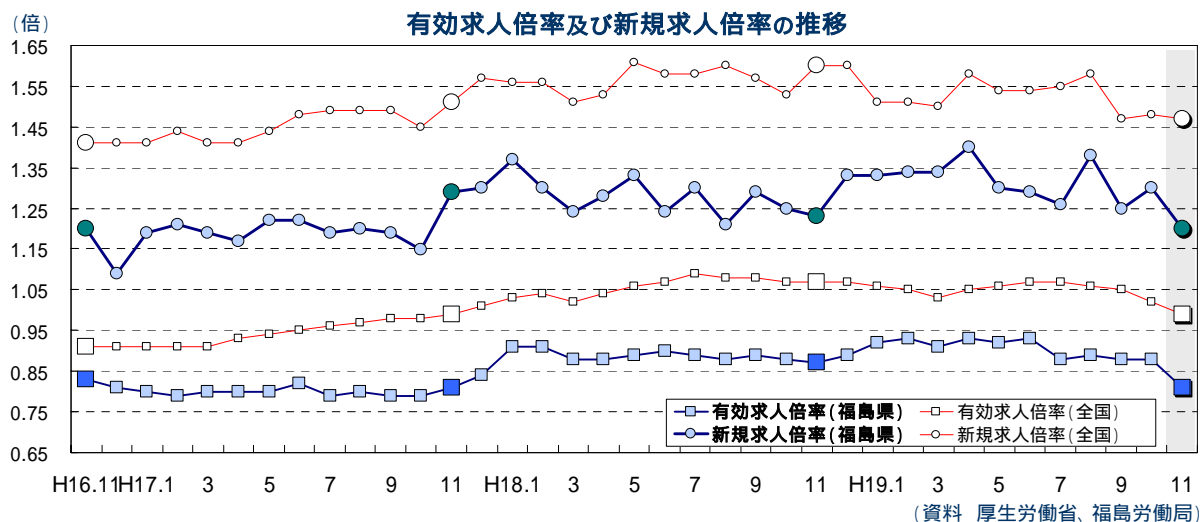
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(11月)**は1.20倍(季節調整値)、前月を0.10ポイント低下した。

◆ **有効求人倍率(11月)**は0.81倍(季節調整値)、前月を0.07ポイント低下した。

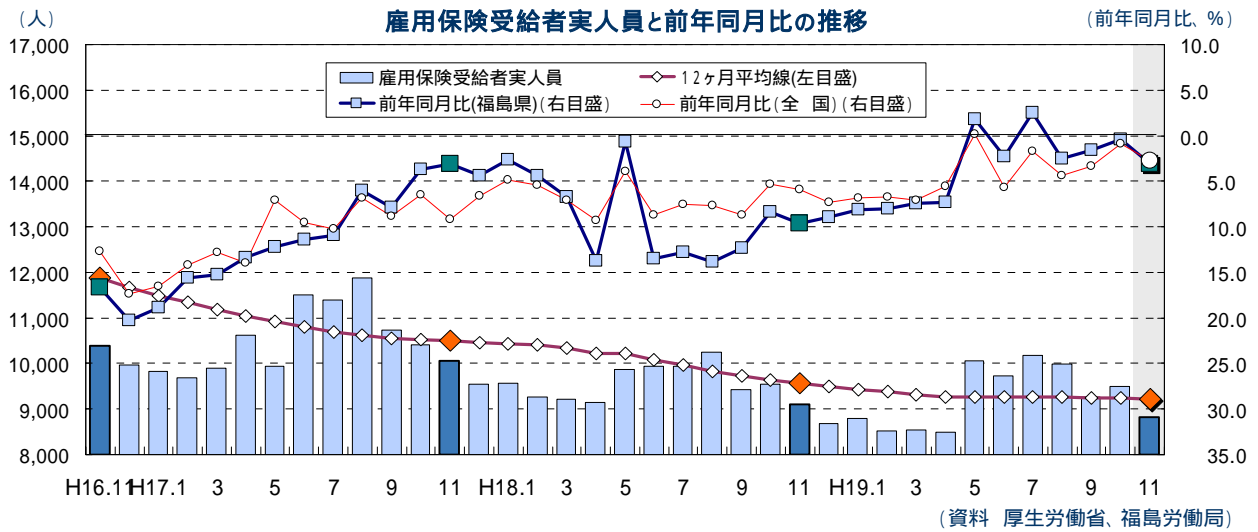
なお、有効求人数は29,773人(対前年同月比 7.3%)となり、2か月振りに前年を下回った。また、有効求職者数も33,248人(同0.1%)となり、2か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

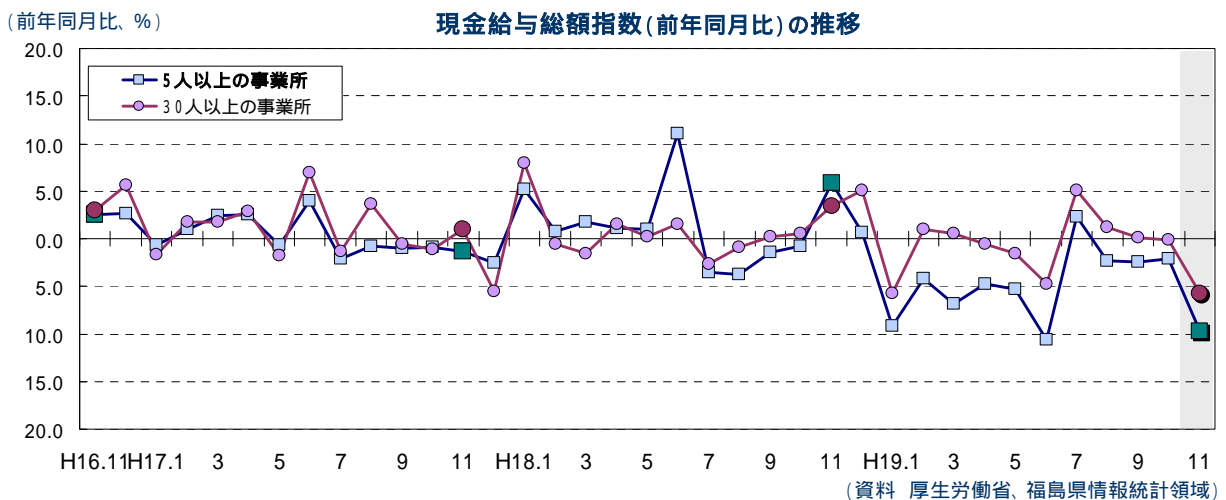
◆ 雇用保険受給者実人員(11月)は8,815人、対前年同月比 3.1%となり、4か月連続で前年を下回った。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(11月)は83.5(事業規模5人以上)、対前年同月比 9.7%となり、4か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は85.1、対前年同月比 5.7%となり、3か月連続で前年を下回っている。



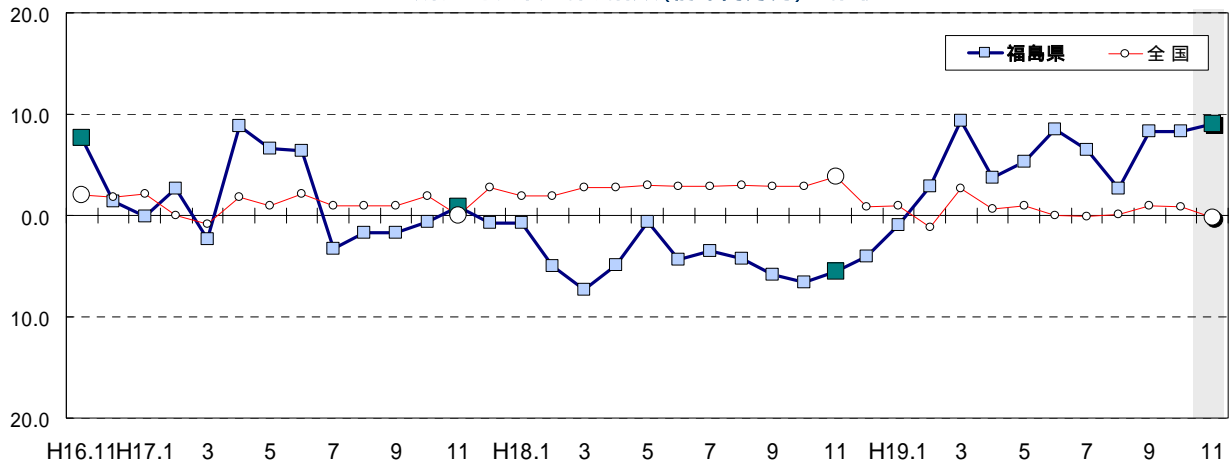
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(11月)は107.0、対前年同月比9.1%となり、10か月連続で前年を上回っている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県情報統計領域)

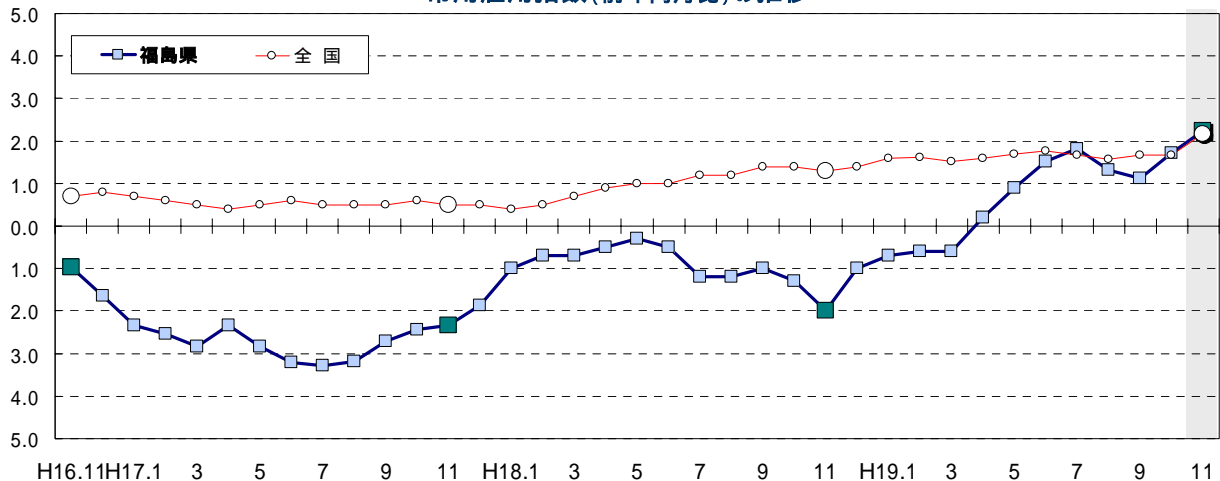
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加に対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(11月)は100.4、対前年同月比2.2%となり、8か月連続で前年を上回っている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移



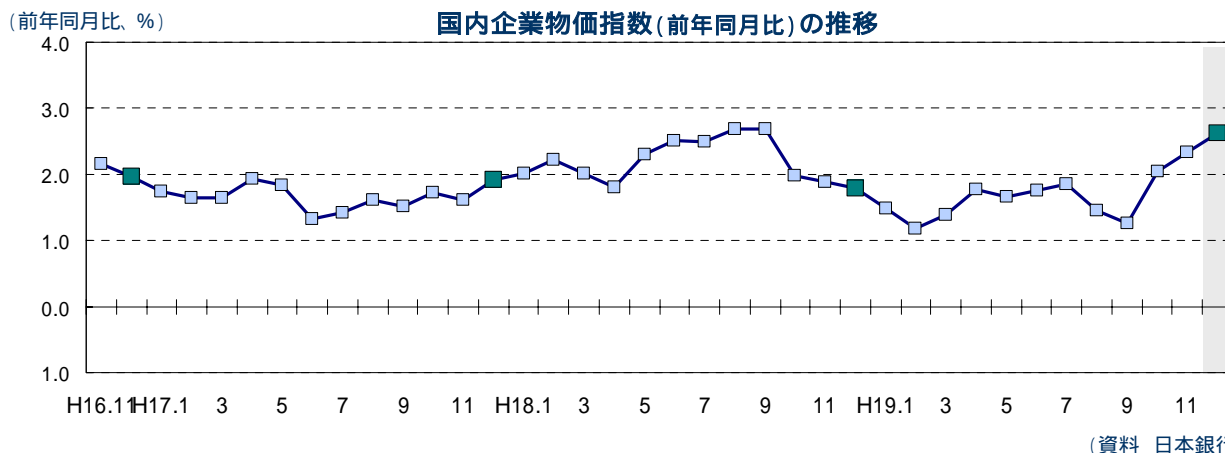
(資料 厚生労働省、福島県情報統計領域)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

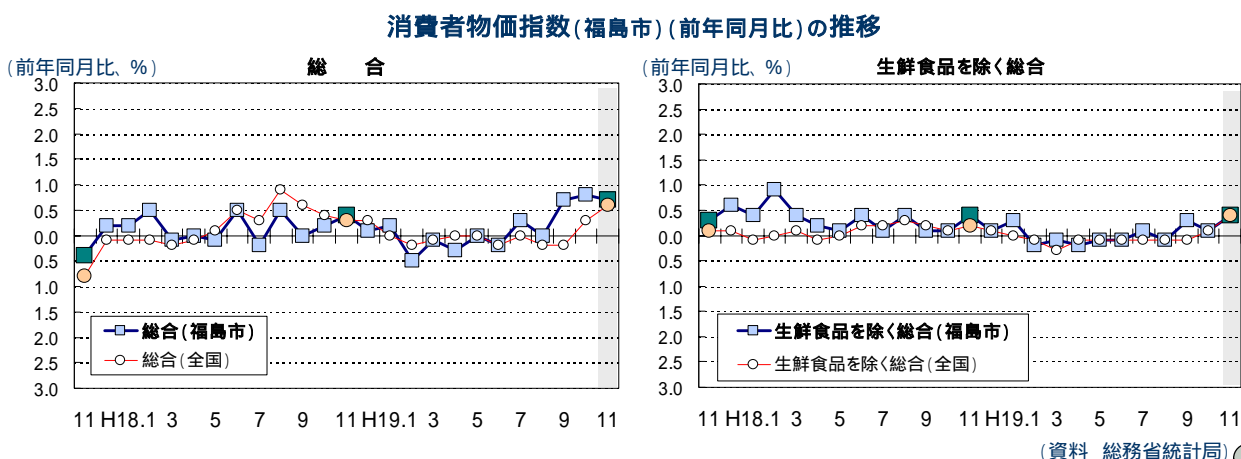
- ◆ **国内企業物価指数(12月)**は105.4(速報値)、対前年同月比2.6%となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

- ◆ **福島市消費者物価指数(11月)**は101.1、前年同月比0.7%となり、3か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると101.2、対前年同月比0.4%となっている。

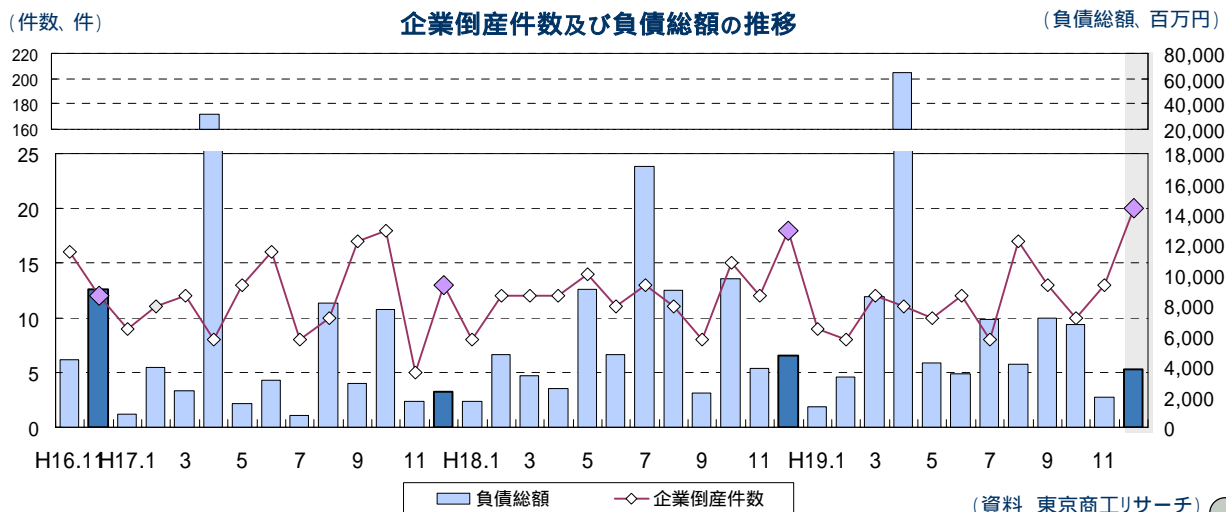


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

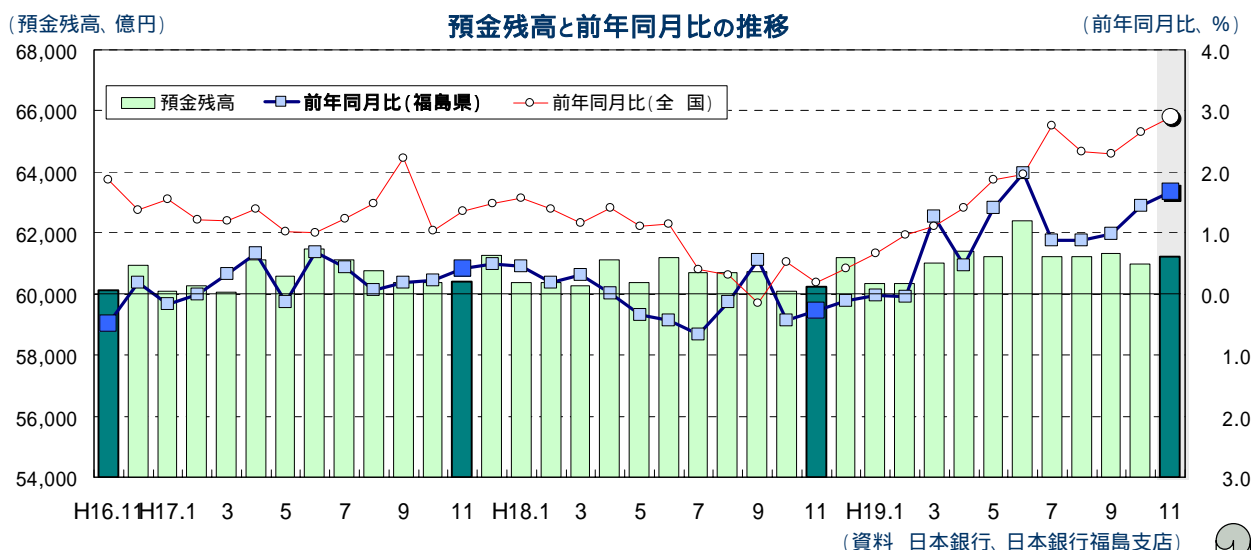
- ◆ **企業倒産(12月)**は、件数が20件、対前年同月比11.1%となり、2か月連続で前年を上回っている。また、負債総額は37億9,200万円、対前年同月比で19.1%となり、3か月連続で前年を下回っている。
倒産件数を業種別にみると、建設業が9件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

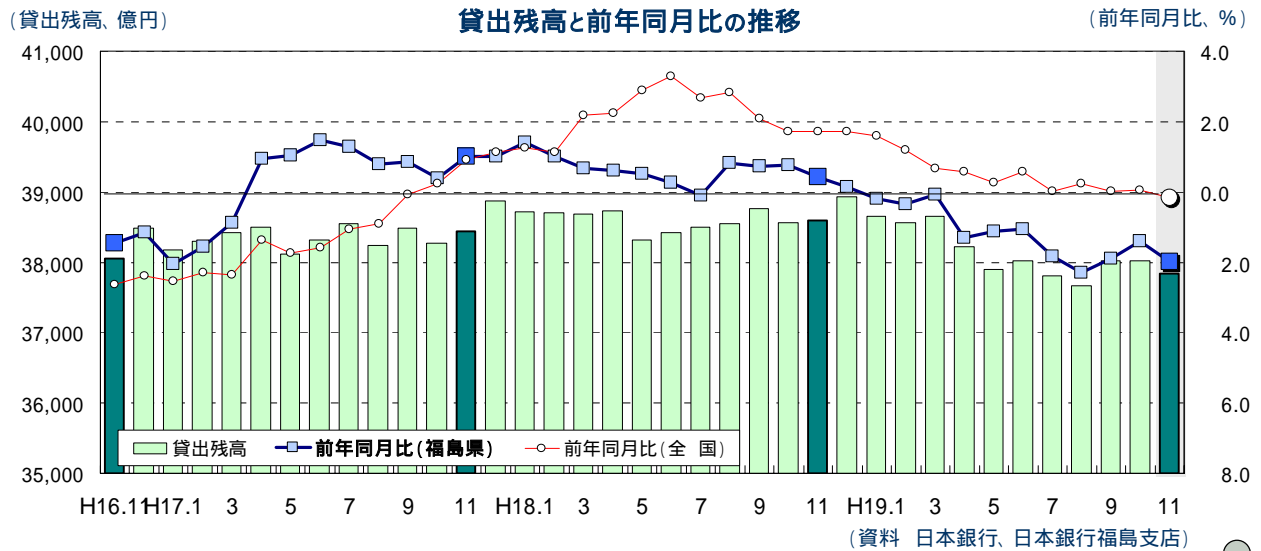
- ◆ **金融機関預金残高(11月)**は総額6兆1,244億円、対前年同月比1.7%となり、9か月連続で前年を上回っている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

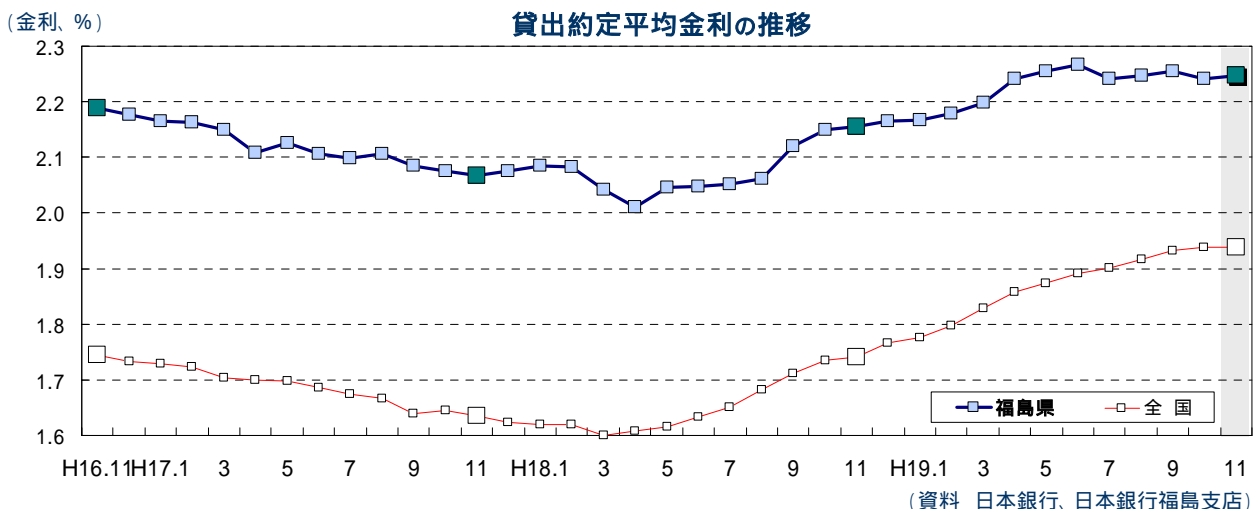
◆ **金融機関貸出残高(11月)**は総額3兆7,838億円、対前年同月比 2.0%となり、11か月連続で前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(11月)**は、2.247%、対前月差0.006ポイント上昇し、2か月振りに前月を上回っている。

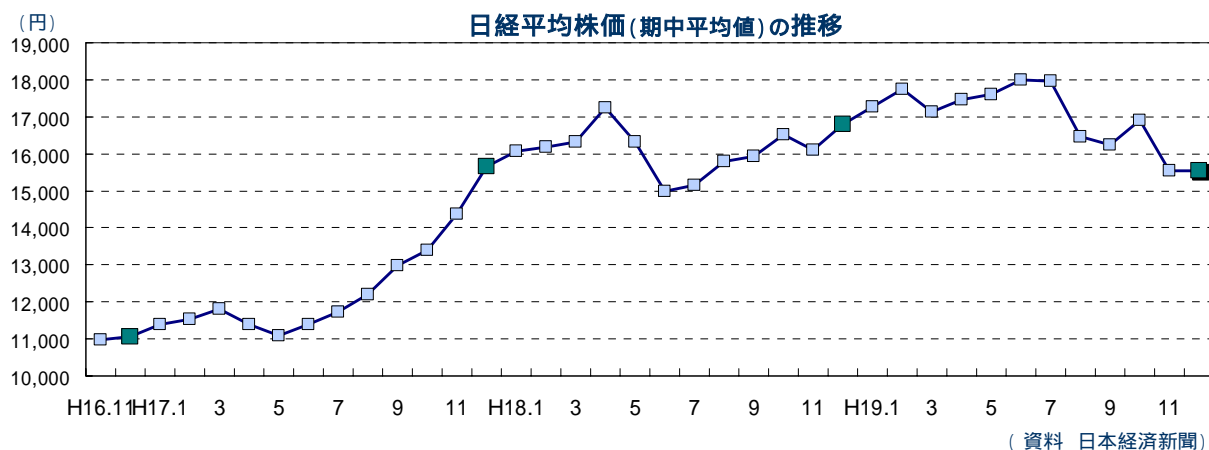


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

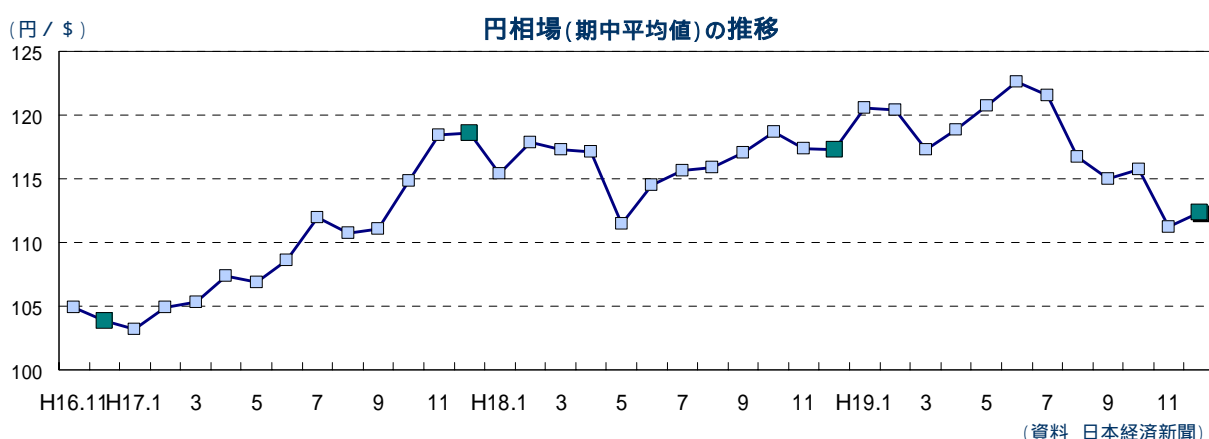
- ◆ **日経平均株価(12月)**は15,545円07銭(期中平均値)、前月を1円31銭高となっており、2か月振りに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ **円相場(12月)**は112円34銭(期中平均値)、前月より1円13銭の円安となっている。

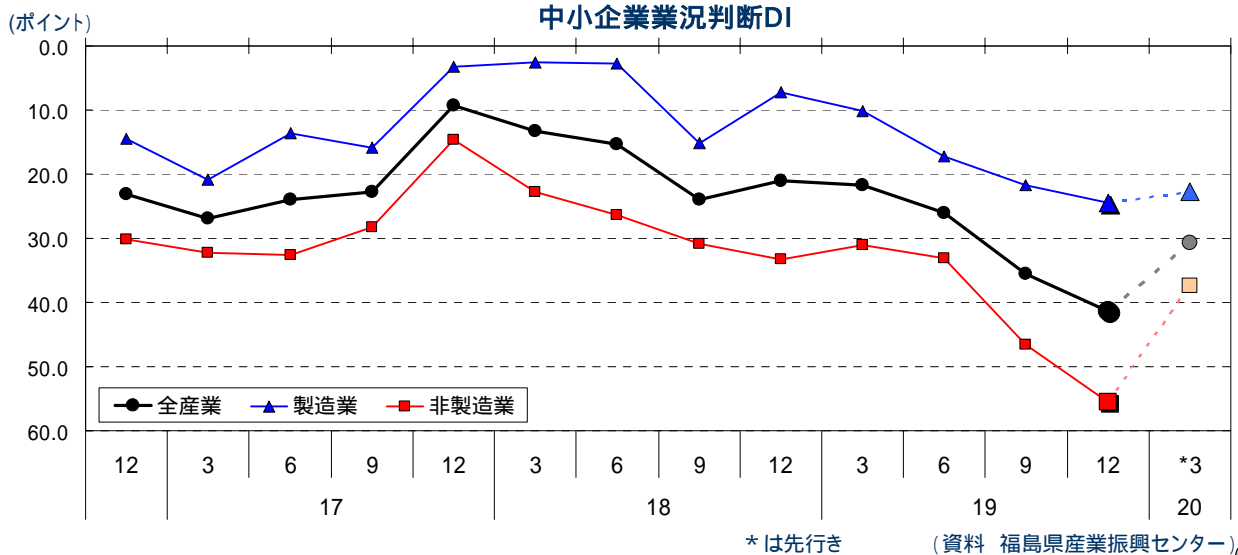


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

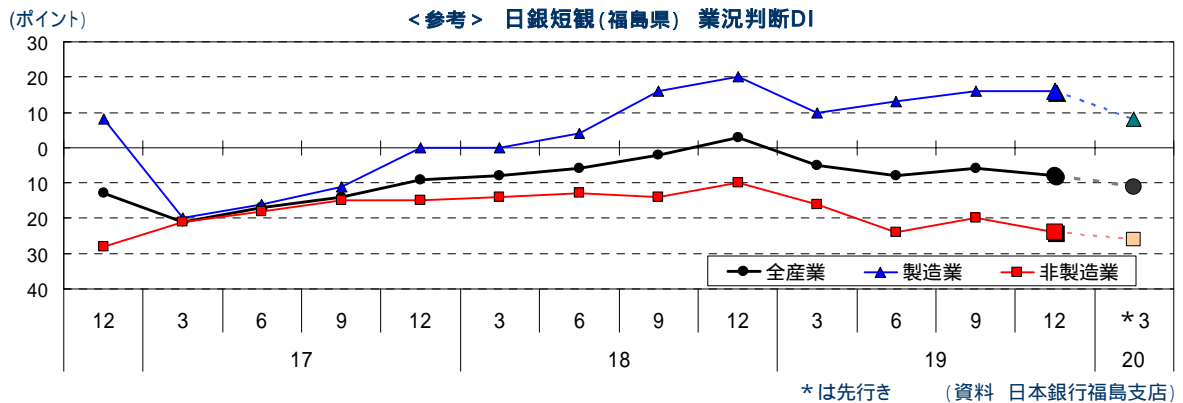
(8) 中小企業の業況

- ◆ 県内中小企業の業況感を表すDI値はマイナス41.4、前回調査(9月)に比べると5.9ポイント悪化している。産業別にみると、製造業、非製造業ともに悪化している。先行き3か月先の見通しは、マイナス30.7となり、改善傾向がみられる。



【中小企業業況判断DI】

(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
H16年	235,791	-	214,672	-	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355
17	226,525	-	213,284	-	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622
18	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
18年	57,464	-	51,461	-	17,529	1,118	3,168	330,278	66,772	34,177
	61,306	-	57,734	-	16,673	1,026	3,343	341,658	42,594	29,679
19年	57,165	-	51,450	-	22,698	1,373	2,566	279,067	27,419	27,738
	55,783	-	51,305	-	15,515	970	2,991	325,480	64,211	31,040
	56,213	-	51,219	-	16,211	1,052	2,720	207,808	59,554	31,680
18年8月	19,745	-	16,417	-	4,384	283	1,120	111,187	19,419	10,367
9	17,830	-	15,951	-	6,945	438	964	112,442	25,349	12,646
10	18,669	-	17,185	-	5,649	332	1,061	118,360	18,472	12,129
11	18,580	-	17,792	-	6,042	362	1,205	115,392	13,057	9,071
12	24,057	-	22,757	-	4,982	331	1,077	107,906	11,064	8,479
19年1月	20,845	-	18,936	-	5,301	308	911	92,219	8,669	6,120
2	16,900	-	15,125	-	6,625	425	726	87,360	6,521	5,778
3	19,420	-	17,389	-	10,772	639	929	99,488	12,227	15,840
4	18,658	-	16,906	-	4,704	290	1,076	107,255	18,072	11,568
5	18,945	-	17,040	-	4,838	307	830	97,076	19,361	8,490
6	18,179	-	17,359	-	5,973	373	1,085	121,149	26,777	10,982
7	19,039	-	18,612	-	5,190	358	960	81,714	22,365	10,723
8	19,695	-	16,694	-	4,148	278	868	63,076	17,846	9,842
9	17,480	-	15,912	-	6,873	416	892	63,018	19,342	11,116
10	18,446	-	17,160	-	5,331	336	947	76,920	17,864	11,742
11	18,341	-	18,129	-	6,136	365	1,151	84,252	11,077	8,685
12	-	-	-	-	4,529	305	-	-	13,147	8,384

	対前年同月(期)比(%)									
H16年	0.1	3.0	1.3	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1
17	3.9	3.7	0.6	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6
18	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2
18年	6.5	1.5	0.1	0.2	3.3	4.6	2.2	0.7	19.2	9.7
	0.9	2.3	1.4	1.7	2.0	1.0	7.7	5.2	19.1	3.1
19年	3.2	1.0	0.5	0.4	6.8	5.8	6.7	1.6	11.6	7.7
	1.0	1.1	0.4	0.6	3.9	6.8	21.6	2.6	4.9	0.7
	2.2	1.3	-	2.0	7.5	5.9	14.1	37.1	10.8	7.3
18年8月	8.6	1.4	0.6	0.1	3.1	2.5	9.2	1.8	34.0	13.9
9	5.4	0.7	0.8	0.8	4.8	4.3	5.9	4.0	12.5	10.6
10	0.2	3.4	1.7	1.7	0.7	3.6	12.2	2.2	11.2	2.0
11	0.7	1.4	0.8	0.8	1.3	0.9	10.8	4.0	19.8	5.6
12	1.6	2.1	1.6	2.4	4.4	1.6	1.5	10.2	28.8	1.7
19年1月	4.3	0.7	0.6	0.5	0.4	5.3	24.3	0.7	0.2	0.9
2	4.6	0.6	1.4	0.5	5.4	4.2	15.7	9.9	82.7	4.6
3	0.7	1.5	0.3	1.1	10.7	7.1	35.2	6.1	0.7	17.1
4	0.6	1.7	0.8	1.8	4.8	7.3	23.6	3.6	15.8	1.5
5	0.9	0.4	0.3	0.8	0.2	4.8	29.1	10.7	1.5	0.4
6	1.5	1.0	1.8	0.9	6.4	8.0	12.1	6.0	1.5	2.9
7	4.3	2.9	2.5	3.8	16.3	9.7	11.4	23.4	1.6	4.0
8	0.3	0.5	1.7	0.1	5.4	2.1	22.5	43.3	8.1	5.1
9	2.0	1.5	0.2	2.0	1.0	5.0	7.5	44.0	23.7	12.1
10	1.2	1.7	0.1	1.7	5.6	1.1	10.7	35.0	3.3	3.2
11	1.3	1.8	1.9	0.4	1.6	0.6	4.5	27.0	15.2	4.3
12	-	-	-	-	9.1	7.7	-	-	18.8	1.1
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計	
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」	
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社	

区分 年月	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
		原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	
	(棟)	(棟)												
H16年	2,606	116,749	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	126.9	90.0	-	-
17	2,759	114,212	103.4	101.3	-	-	109.9	103.9	-	-	131.1	92.8	-	-
18	2,676	114,861	104.8	106.2	-	-	111.5	109.4	-	-	130.0	95.0	-	-
18年	718	30,970	104.4	106.3	103.9	106.6	111.8	110.2	110.7	109.9	129.8	94.4	123.9	94.1
	689	29,141	109.5	110.1	106.4	108.9	115.9	113.0	113.1	111.6	124.7	97.2	129.3	97.0
19年	522	24,746	105.6	108.1	107.9	107.5	114.4	112.2	116.4	111.0	131.1	96.8	136.0	96.7
	653	30,281	104.6	105.9	106.5	107.7	112.1	108.4	114.8	111.8	143.3	95.5	140.4	96.2
	488	27,055	110.2	109.2	110.3	110.1	118.8	113.8	118.5	114.1	149.2	96.6	142.9	96.3
18年8月	257	10,314	101.1	101.0	104.9	107.2	109.0	104.3	112.1	111.3	127.0	95.4	123.3	94.0
9	220	10,205	108.8	111.7	104.3	106.7	117.8	117.5	110.8	109.3	122.3	92.3	124.0	94.6
10	288	9,912	109.4	109.6	106.4	108.3	114.0	111.0	111.4	110.8	125.5	96.5	132.4	95.8
11	201	9,795	110.3	111.2	106.7	108.7	117.0	114.4	113.9	112.2	122.7	98.5	126.0	96.9
12	200	9,434	108.7	109.4	106.2	109.6	116.6	113.6	113.9	111.8	125.8	96.5	129.5	98.2
19年1月	164	8,061	97.3	100.3	105.4	107.1	104.1	102.4	113.6	111.4	126.9	99.2	130.7	97.2
2	161	8,246	104.0	104.5	109.9	107.9	113.0	107.2	119.3	111.4	127.6	99.6	133.6	96.6
3	197	8,439	115.5	119.4	108.4	107.6	126.0	127.1	116.4	110.2	138.8	91.6	143.7	96.2
4	194	9,035	104.0	104.7	107.5	107.4	111.8	106.7	115.3	111.3	143.9	93.9	147.0	96.6
5	195	9,094	100.9	102.8	104.9	107.1	108.2	104.6	113.7	111.5	138.0	96.2	131.4	96.2
6	264	12,152	109.0	110.1	107.2	108.5	116.3	113.9	115.3	112.7	147.9	96.5	142.8	95.9
7	218	8,347	111.7	109.6	109.2	108.1	120.9	112.1	119.5	111.3	154.6	97.8	137.1	95.8
8	136	5,801	107.6	105.4	111.7	111.9	117.2	109.4	120.6	116.7	145.7	97.4	141.4	96.0
9	134	5,963	111.2	112.6	110.1	110.3	118.3	119.9	115.4	114.4	147.3	94.7	150.3	97.1
10	182	6,944	114.7	114.8	109.9	112.2	123.3	118.6	118.4	117.1	131.5	98.4	138.6	97.7
11	165	8,055	111.1	114.4	105.6	110.4	121.6	119.0	116.2	115.1	128.6	101.1	131.3	99.4
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
H16年	0.1	2.3	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.0	1.2	-	-
17	5.9	2.2	3.9	1.1	-	-	5.2	1.5	-	-	3.3	3.1	-	-
18	3.0	0.6	1.4	4.8	-	-	1.5	5.3	-	-	0.8	2.4	-	-
18年	9.2	2.9	0.9	5.6	1.0	1.3	1.3	5.6	0.4	1.1	6.8	0.5	5.0	0.0
	14.3	1.9	2.0	6.0	2.4	2.2	1.6	5.3	2.2	1.5	6.0	3.5	4.4	3.1
19年	4.0	1.2	3.3	3.1	1.4	1.3	4.4	2.9	2.9	0.5	1.0	2.0	5.2	0.3
	14.9	2.0	1.5	2.4	1.3	0.2	3.1	2.8	1.4	0.7	7.7	2.1	3.2	0.5
	32.0	12.6	5.6	2.7	3.6	2.2	6.3	3.3	3.2	2.1	14.9	2.3	1.8	0.1
18年8月	7.6	2.2	1.0	6.1	2.4	1.1	0.5	6.4	2.6	2.0	7.2	0.4	0.9	0.4
9	19.1	4.7	0.3	5.1	0.6	0.5	1.1	4.6	1.2	1.8	9.3	0.7	0.6	0.6
10	2.5	5.3	2.7	7.5	2.0	1.5	0.4	5.9	0.5	1.4	0.5	3.4	6.8	1.3
11	25.3	5.9	0.1	5.2	0.3	0.4	1.1	5.6	2.2	1.3	10.2	2.9	4.8	1.1
12	21.3	6.9	2.9	5.1	0.5	0.8	3.0	4.5	0.0	0.4	7.0	4.2	2.8	1.3
19年1月	1.8	4.1	3.2	4.4	0.8	2.3	4.5	4.7	0.3	0.4	5.2	2.5	0.9	1.0
2	7.5	0.4	4.3	3.1	4.3	0.7	6.6	3.1	5.0	0.0	4.9	1.8	2.2	0.6
3	22.4	0.8	2.5	2.0	1.4	0.3	2.4	1.4	2.4	1.1	7.5	1.7	7.6	0.4
4	26.2	3.5	1.9	2.2	0.8	0.2	3.3	2.0	0.9	1.0	9.9	2.0	2.3	0.4
5	15.6	5.1	2.2	3.8	2.4	0.3	4.7	4.5	1.4	0.2	2.0	2.6	10.6	0.4
6	3.3	13.0	0.4	1.1	2.2	1.3	1.6	2.1	1.4	1.1	11.1	2.1	8.7	0.3
7	9.5	20.1	8.2	3.2	1.9	0.4	11.3	3.1	3.6	1.2	10.3	2.4	4.0	0.1
8	47.1	43.8	6.4	4.4	2.3	3.5	7.5	4.9	0.9	4.9	14.7	2.1	3.1	0.2
9	39.1	41.6	2.2	0.8	1.4	1.4	0.4	2.0	4.3	2.0	20.4	2.6	6.3	1.1
10	36.8	29.9	4.8	4.7	0.2	1.7	8.2	6.8	2.6	2.4	4.8	2.0	7.8	0.6
11	17.9	17.8	0.7	2.9	3.9	1.6	3.9	4.0	1.9	1.7	4.8	2.6	5.3	1.7
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100			
資料 出所	「建築統計月報」 国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省											

区分 年月	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H16年	5,634,935	268,388	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369
17	5,813,450	271,784	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272
18	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
18年	1,621,488	74,208	1.27	1.58	0.89	1.08	30,745	2,271	34,740	2,142
	1,626,215	72,863	1.27	1.58	0.88	1.07	31,370	2,289	32,857	2,027
19年	1,602,693	70,408	1.34	1.51	0.92	1.05	31,879	2,295	33,424	2,090
	1,630,689	72,870	1.33	1.55	0.93	1.06	30,225	2,195	36,856	2,244
	1,732,717	77,543	1.30	1.53	0.88	1.06	30,484	2,139	34,608	2,067
18年8月	530,230	24,567	1.21	1.60	0.88	1.08	30,129	2,265	34,614	2,135
9	536,798	24,545	1.29	1.57	0.89	1.08	32,618	2,341	34,197	2,120
10	542,062	24,723	1.25	1.53	0.88	1.07	32,866	2,368	34,301	2,124
11	539,706	24,046	1.23	1.60	0.87	1.07	32,110	2,323	33,199	2,034
12	544,447	24,094	1.33	1.60	0.89	1.07	29,135	2,176	31,072	1,923
19年1月	526,873	23,080	1.33	1.51	0.92	1.06	30,641	2,207	32,486	2,017
2	513,159	22,684	1.34	1.51	0.93	1.05	31,522	2,278	32,669	2,061
3	562,661	24,643	1.34	1.50	0.91	1.03	33,474	2,401	35,118	2,191
4	537,986	23,570	1.40	1.58	0.93	1.05	31,543	2,284	36,831	2,292
5	528,293	23,876	1.30	1.54	0.92	1.06	30,020	2,180	37,414	2,264
6	564,410	25,424	1.29	1.54	0.93	1.07	29,112	2,119	36,322	2,176
7	589,365	25,838	1.26	1.55	0.88	1.07	29,027	2,119	35,425	2,115
8	563,853	25,738	1.38	1.58	0.89	1.06	30,430	2,143	34,497	2,063
9	579,499	25,967	1.25	1.47	0.88	1.05	31,994	2,154	33,903	2,024
10	579,567	25,710	1.30	1.48	0.88	1.02	33,132	2,213	34,327	2,073
11	571,312	24,724	1.20	1.47	0.81	0.99	29,773	2,114	33,248	1,986
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H16年	5.2	2.9	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8
17	3.2	1.3	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1
18	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
18年	9.2	4.4	0.01	0.01	0.00	0.03	2.9	6.3	7.8	4.9
	8.0	5.9	0.00	0.00	0.01	0.01	1.8	3.3	5.7	4.1
19年	7.2	5.2	0.07	0.07	0.04	0.02	0.8	1.8	2.4	3.1
	6.2	4.6	0.01	0.04	0.01	0.01	0.7	3.8	2.6	3.7
	6.9	4.5	0.03	0.02	0.05	0.00	0.9	5.8	0.4	3.5
18年8月	10.6	5.6	0.09	0.02	0.01	0.01	0.6	6.0	8.0	4.9
9	7.2	3.1	0.08	0.03	0.01	0.00	3.7	5.7	7.8	4.6
10	7.7	5.5	0.04	0.04	0.01	0.01	3.3	4.3	7.0	4.2
11	8.6	6.7	0.02	0.07	0.01	0.00	0.5	2.7	6.3	4.6
12	7.8	5.4	0.10	0.00	0.02	0.00	1.7	2.7	3.7	3.5
19年1月	6.8	4.5	0.00	0.09	0.03	0.01	0.3	0.3	1.4	2.8
2	7.2	5.0	0.01	0.00	0.01	0.01	0.5	1.8	2.0	2.6
3	7.6	6.1	0.00	0.01	0.02	0.02	1.4	3.8	3.6	3.9
4	4.8	4.6	0.06	0.08	0.02	0.02	1.2	4.1	3.9	4.3
5	8.0	5.1	0.10	0.04	0.01	0.01	0.3	3.0	1.8	3.0
6	5.8	4.1	0.01	0.00	0.01	0.01	0.7	4.3	2.2	3.8
7	6.3	3.0	0.03	0.01	0.05	0.00	1.6	4.0	0.0	2.5
8	6.3	4.8	0.12	0.03	0.01	0.01	1.0	5.4	0.3	3.4
9	8.0	5.8	0.13	0.11	0.01	0.01	1.9	8.0	0.9	4.5
10	6.9	4.0	0.05	0.01	0.00	0.03	0.8	6.6	0.1	2.4
11	5.9	2.8	0.10	0.01	0.07	0.03	7.3	9.0	0.1	2.4
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		『雇用失業情勢』 福島労働局職業安定部							

区分 年月	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H16年	11,671	709	100.1	99.4	98.9	98.9	102.7	99.5	17.0	25.3	98.4
17	10,455	637	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.7	25.3	100.0
18	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	99.1	101.0	16.0	25.5	102.2
18年	9,864	636	92.5	95.6	93.0	100.6	99.0	101.6	17.4	25.4	103.0
	9,104	577	116.6	118.0	97.8	106.1	98.6	101.7	17.1	25.7	102.7
19年	8,617	534	82.7	83.5	100.0	102.0	98.5	101.3	19.5	26.1	102.6
	9,424	565	100.8	102.6	100.6	102.8	100.4	102.8	19.5	25.8	103.7
	9,810	616	92.0	95.0	98.5	101.0	100.4	103.3	19.1	26.2	104.6
18年8月	10,240	666	87.5	85.3	92.2	99.0	99.0	101.6	17.0	25.4	103.1
9	9,424	611	83.1	82.8	94.7	100.9	99.0	101.6	17.3	25.4	103.2
10	9,532	604	84.3	83.1	95.6	103.8	98.4	101.7	16.9	25.5	102.7
11	9,097	580	92.5	87.5	98.1	106.8	98.2	101.6	17.1	25.6	102.6
12	8,684	547	172.9	183.4	99.7	107.7	99.1	101.8	17.3	25.9	102.7
19年1月	8,790	546	81.7	83.8	94.7	100.0	98.9	101.5	19.6	26.0	102.5
2	8,517	532	82.4	81.7	100.0	98.5	98.6	101.3	19.5	26.2	102.5
3	8,544	524	83.9	85.0	105.3	107.5	98.1	101.0	19.4	26.0	102.7
4	8,485	514	84.4	84.3	101.8	107.5	99.9	102.4	19.3	25.8	103.5
5	10,065	596	81.2	83.0	98.2	100.0	100.3	102.8	19.5	25.8	103.8
6	9,723	586	136.7	140.5	101.8	100.9	100.9	103.2	19.8	26.0	103.9
7	10,175	619	109.5	116.8	98.2	101.9	100.8	103.3	18.8	26.1	104.6
8	9,983	637	85.5	85.8	94.7	99.1	100.3	103.2	19.3	26.2	104.6
9	9,271	591	81.1	82.3	102.6	101.9	100.1	103.3	19.2	26.2	104.5
10	9,497	599	82.5	83.0	103.5	104.7	100.1	103.4	19.7	26.3	104.8
11	8,815	564	83.5	87.6	107.0	106.6	100.4	103.8	19.4	26.4	105.0
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 105.4

	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)		
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H16年	20.7	20.2	1.5	0.7	16.4	3.3	0.8	0.6	0.2	2.7	1.3
17	10.4	10.2	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.6
18	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	1.0	1.0	0.3	0.1	2.2
18年	13.0	7.9	2.9	0.1	4.6	3.0	1.2	1.3	2.5	0.1	2.6
	9.0	6.1	1.6	0.0	5.4	2.5	1.4	1.4	0.3	0.2	1.9
19年	7.8	6.9	6.8	0.7	3.7	0.5	0.7	1.6	2.4	0.4	1.4
	2.4	3.6	7.6	0.6	5.9	0.6	0.9	1.7	0.0	0.2	1.7
	0.6	3.1	0.5	0.6	5.9	0.4	1.4	1.7	0.4	0.3	1.6
18年8月	13.8	7.6	3.7	0.2	4.3	3.0	1.2	1.2	0.9	0.0	2.7
9	12.3	8.7	1.4	0.1	5.9	2.9	1.0	1.4	0.3	0.0	2.7
10	8.4	5.3	0.8	0.0	6.5	2.9	1.3	1.4	0.4	0.1	2.0
11	9.6	5.8	5.9	0.2	5.6	3.8	2.0	1.3	0.2	0.1	1.9
12	8.9	7.3	0.6	0.1	4.0	0.9	1.0	1.4	0.2	0.3	1.8
19年1月	8.1	6.8	9.1	1.2	0.9	1.0	0.7	1.6	2.3	0.1	1.5
2	7.9	6.7	4.2	1.0	2.9	1.2	0.6	1.6	0.1	0.1	1.2
3	7.4	7.1	6.9	0.1	9.3	2.7	0.6	1.5	0.1	0.1	1.4
4	7.3	5.5	4.7	0.2	3.8	0.7	0.2	1.6	0.1	0.3	1.8
5	1.9	0.2	5.3	0.2	5.4	1.0	0.9	1.7	0.2	0.0	1.7
6	2.2	5.6	10.7	0.9	8.5	0.0	1.5	1.8	0.3	0.2	1.8
7	2.5	1.7	2.3	1.7	6.5	0.1	1.8	1.7	1.0	0.1	1.9
8	2.5	4.4	2.3	0.6	2.7	0.1	1.3	1.6	0.5	0.1	1.5
9	1.6	3.3	2.4	0.6	8.3	1.0	1.1	1.7	0.1	0.0	1.3
10	0.4	0.8	2.1	0.1	8.3	0.9	1.7	1.7	0.5	0.1	2.0
11	3.1	2.8	9.7	0.1	9.1	0.2	2.2	2.2	0.3	0.0	2.3
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 2.6
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年 = 100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				全産業5人以上 平成17年 = 100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年 = 100
資料 出所			『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省								『経済統計月報』 日本銀行 Pは速報値

区分 年月	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H16年	100.0	99.9	100.3	100.1	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,186	38,930	52,867	41,558
18年	100.1	100.3	100.6	100.3	32	28,399	3,250	10,103	60,729	38,766	52,701	41,258
	100.3	100.7	100.3	100.2	45	18,352	3,366	15,639	61,186	38,930	52,867	41,558
19年	99.7	99.8	99.8	99.6	29	13,242	3,440	13,518	61,020	38,660	53,755	41,350
	100.2	100.3	100.2	100.0	33	72,521	3,616	13,001	62,412	38,019	54,022	41,086
	100.4	100.4	100.4	100.2	38	18,405	3,465	16,809	61,327	38,030	53,915	41,269
18年8月	100.2	100.3	100.8	100.3	11	8,991	1,169	4,075	60,687	38,546	52,511	40,972
9	100.5	100.6	100.8	100.4	8	2,239	1,030	2,928	60,729	38,766	52,701	41,258
10	100.6	100.8	100.6	100.4	15	9,771	1,166	6,168	60,112	38,569	52,380	40,888
11	100.4	100.8	100.1	100.2	12	3,890	1,091	4,416	60,237	38,601	52,838	41,114
12	100.0	100.4	100.2	100.1	18	4,691	1,109	5,055	61,186	38,930	52,867	41,558
19年1月	100.2	100.1	100.0	99.7	9	1,317	1,091	5,736	60,349	38,648	52,798	41,183
2	99.3	99.6	99.5	99.4	8	3,312	1,102	2,895	60,351	38,561	52,936	40,980
3	99.6	99.8	99.8	99.6	12	8,613	1,247	4,887	61,020	38,660	53,755	41,350
4	99.9	100	100.1	99.9	11	64,791	1,121	6,163	61,408	38,229	54,032	41,029
5	100.5	100.4	100.4	100.1	10	4,195	1,310	3,686	61,225	37,892	54,093	40,811
6	100.3	100.4	100.2	100.1	12	3,535	1,185	3,152	62,412	38,019	54,022	41,086
7	99.9	100.1	100.1	100.0	8	7,115	1,215	3,498	61,240	37,803	54,023	40,954
8	100.2	100.2	100.6	100.2	17	4,149	1,203	8,705	61,217	37,663	53,737	41,070
9	101.2	100.9	100.6	100.3	13	7,141	1,047	4,606	61,327	38,030	53,915	41,269
10	101.4	100.9	100.9	100.5	10	6,774	1,260	4,613	60,987	38,027	53,765	40,911
11	101.1	101.2	100.7	100.6	13	1,943	1,213	4,926	61,244	37,838	54,370	41,049
12	-	-	-	-	20	3,792	1,097	4,413	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H16年	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
18年	0.1	0.2	0.6	0.3	8.6	140.2	2.8	27.5	0.6	0.7	0.1	2.1
	0.2	0.2	0.3	0.1	25.0	57.2	2.0	14.0	0.1	0.1	0.4	1.7
19年	0.1	0.0	0.1	0.1	9.4	35.0	2.7	3.9	1.3	0.1	1.1	0.7
	0.2	0.1	0.1	0.1	10.8	344.3	10.2	14.5	2.0	1.0	2.0	0.6
	0.3	0.1	0.2	0.1	18.8	35.2	6.6	66.4	1.0	1.9	2.3	0.0
18年8月	0.5	0.4	0.9	0.3	10.0	10.0	1.4	25.3	0.1	0.8	0.3	2.8
9	0.0	0.1	0.6	0.2	52.9	22.5	4.3	50.3	0.6	0.7	0.1	2.1
10	0.2	0.1	0.4	0.1	16.7	26.9	0.4	2.8	0.4	0.8	0.5	1.7
11	0.4	0.4	0.3	0.2	140.0	132.5	2.0	45.3	0.3	0.4	0.2	1.7
12	0.1	0.1	0.3	0.1	38.5	104.0	3.4	35.0	0.1	0.1	0.4	1.7
19年1月	0.2	0.3	0.0	0.0	12.5	20.9	4.0	5.0	0.0	0.2	0.7	1.6
2	0.5	0.2	0.2	0.1	33.3	30.8	5.5	0.3	0.0	0.4	1.0	1.2
3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	156.6	0.6	4.7	1.3	0.1	1.1	0.7
4	0.3	0.2	0.0	0.1	8.3	2,483.4	3.1	44.4	0.5	1.3	1.4	0.6
5	0.0	0.1	0.0	0.1	28.6	53.6	20.9	48.2	1.4	1.1	1.9	0.3
6	0.2	0.1	0.2	0.1	9.1	25.9	6.6	17.2	2.0	1.0	2.0	0.6
7	0.3	0.1	0.0	0.1	38.4	58.5	15.6	12.8	0.9	1.8	2.8	0.0
8	0.0	0.1	0.2	0.1	54.5	53.8	2.9	113.6	0.9	2.3	2.3	0.2
9	0.7	0.3	0.2	0.1	62.5	218.9	1.6	57.3	1.0	1.9	2.3	0.0
10	0.8	0.1	0.3	0.1	33.3	30.6	8.0	25.2	1.5	1.4	2.6	0.1
11	0.7	0.4	0.6	0.4	8.3	50.0	11.1	11.5	1.7	2.0	2.9	0.2
12	-	-	-	-	11.1	19.1	1.0	12.7	-	-	-	-
備考	平成17年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数, 総務省統計局				福島県企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所					全国企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行			

区分 年月	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H16年	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	107.49
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
18年	2.120	1.712	-	-	-	-	-	-	-	15,630.61	116.17
	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,476.19	117.78
19年	2.198	1.829	-	-	-	-	-	-	-	17,376.60	119.36
	2.267	1.892	-	-	-	-	-	-	-	17,692.31	120.76
	2.255	1.933	-	-	-	-	-	-	-	16,908.21	117.88
18年8月	2.062	1.682	-	-	-	-	-	-	-	15,786.78	115.88
9	2.120	1.712	24.0	15.1	30.8	38.8	18.9	38.5	26.0	15,934.09	117.01
10	2.149	1.735	-	-	-	-	-	-	-	16,519.44	118.66
11	2.156	1.740	-	-	-	-	-	-	-	16,101.07	117.35
12	2.165	1.766	21.0	7.2	33.2	32.5	27.7	44.5	22.6	16,790.21	117.30
19年1月	2.168	1.776	-	-	-	-	-	-	-	17,286.32	120.58
2	2.178	1.798	-	-	-	-	-	-	-	17,741.23	120.45
3	2.198	1.829	21.7	10.2	31.1	52.3	10.8	39.1	28.7	17,128.37	117.28
4	2.242	1.858	-	-	-	-	-	-	-	17,469.81	118.83
5	2.255	1.873	-	-	-	-	-	-	-	17,595.14	120.73
6	2.267	1.892	26.1	17.3	33.1	61.4	26.1	33.0	22.8	18,001.37	122.62
7	2.241	1.902	-	-	-	-	-	-	-	17,974.77	121.59
8	2.247	1.917	-	-	-	-	-	-	-	16,460.95	116.72
9	2.255	1.933	35.5	21.8	46.6	60.0	43.0	52.1	31.8	16,235.39	115.02
10	2.241	1.938	-	-	-	-	-	-	-	16,903.36	115.74
11	2.247	1.938	-	-	-	-	-	-	-	15,543.76	111.21
12	-	-	41.4	24.5	55.6	76.2	43.8	54.6	55.3	15,545.07	112.34

区分 年月	対前月(期)		中小企業の業況							市場	
	福島県	全国	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	株価	円相場
H16年	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	5.66
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
18年	0.072	0.079	-	-	-	-	-	-	-	512.79	1.78
	0.045	0.054	-	-	-	-	-	-	-	845.58	1.61
19年	0.033	0.063	-	-	-	-	-	-	-	900.41	1.58
	0.069	0.063	-	-	-	-	-	-	-	315.71	1.40
	0.012	0.041	-	-	-	-	-	-	-	784.10	2.88
18年8月	0.010	0.031	-	-	-	-	-	-	-	639.23	0.21
9	0.058	0.030	8.7	12.4	4.4	5.1	1.7	9.6	5.7	147.31	1.13
10	0.029	0.023	-	-	-	-	-	-	-	585.35	1.65
11	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	418.37	1.31
12	0.009	0.026	3.0	7.9	2.4	6.3	8.8	6.0	3.4	689.14	0.05
19年1月	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	496.11	3.28
2	0.010	0.022	-	-	-	-	-	-	-	454.91	0.13
3	0.020	0.031	0.7	3.0	2.1	19.8	16.9	5.4	6.1	612.86	3.17
4	0.044	0.029	-	-	-	-	-	-	-	341.44	1.55
5	0.013	0.015	-	-	-	-	-	-	-	125.33	1.90
6	0.012	0.019	4.4	7.1	2.0	9.1	15.3	6.1	5.9	406.23	1.89
7	0.026	0.010	-	-	-	-	-	-	-	26.60	1.03
8	0.006	0.015	-	-	-	-	-	-	-	1,513.82	4.87
9	0.008	0.016	9.4	4.5	13.5	1.4	16.9	19.1	9.0	225.56	1.70
10	0.014	0.005	-	-	-	-	-	-	-	667.97	0.72
11	0.006	0.000	-	-	-	-	-	-	-	1,359.60	4.53
12	-	-	5.9	2.7	9.0	16.2	0.8	2.5	23.5	1.31	1.13
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業経営動向調査(1月調査12月末時点) 自由意見より

(財)福島県産業振興センター

製造業

- 業種的に季節的要因による活発化を予想しておりません。【食料品】
- 運賃等の経費が上昇した。【食料品】
- 燃油を始め資材の値上がりが経営(収支)を圧迫！【酒造】
- 資金繰りについては、今まできもの業界での慣習と違い、盆・暮払いを容認してきたが、再度契約をし契約どおりの実行をお願いしたら、資金の回収が促進され始めた。【織物】
- 重油高の為、諸経費が増加している。【織物】
- 天候の変化と需要の変化が重なり、受注が減ったため売上も減少し、苦しい年となり今後も厳しさが予想されます。【縫製】
- 昨年より中国製品と競合しない製品作りに変更した。【縫製】
- 原油価格の高騰により、原材料が値上がりしているのので、販売価格を見直さなければならなくなってきている。【木材・木製品】
- 資金借入環境の極端な悪化を実感している。経営努力をしても外的要因による悪影響は回避できず厳しい結果となっているが金融機関等は経営試算内容を数値のみでデジタルな評価しか行わず、結果が悪ければ単純にランクを下げる 金利が一方向的に上げられる 元金返済の負担圧力が強まり、さらに厳しい経営を強いられるという悪循環に陥っている。【木材・木製品】
- 悪化【木材・木製品】
- 関連企業とのつながりで何とかしのいでいるが単体ではどうにもならない状況です。【木材・木製品】
- 年度末が近づき受注が増加しています。【木材・木製品】
- 業界再編第2弾が行われそうです。【木材・木製品】
- 原材料、石油の値上がりが収益を直撃しています。【印刷】
- 諸資材の高騰により価格転嫁不能、採算悪化してよい案件全くなし。【印刷】
- 原材料が何度も値上がりしており、価格転嫁ができず困っている。このままでは廃業の可能性もあり。【印刷】
- 最悪の業界になってしまいました。もうコスト削減も限界にきています。低価格入札がとまりません。【窯業・土石】
- 関東東京都市部と地方の格差が拡大し、競争の激化による単価の超低下により採算がとれず自助努力も限界ある。金融機関は貸はがしにかかっており、不況業

- 種(生コン)からはずされている先に対する制度資金導入の見直しが必要である。【窯業・土石】
- 石油の価格上昇により増々悪化になると思います。【鉄鋼・非鉄】
- ガス代、灯油代、シンナー塗料代など主な経費が軒並み上がっており、楽ではない。【金属】
- 素材価格の上昇を売価に転嫁しにくく値上の了承を得るのに時間がかかり、採算性の悪化が増大している。【金属】
- 公共事業の減少、鋼材資材の値上がりと建築確認の遅れなど重なって大変である。【金属】
- プラスチック材料、ガソリン・灯油等の燃料費の高騰により諸経費が上昇し今後の資金繰りが心配です。【電気機器】
- 受注の減少と受注単価の低下にて採算が取れず、社会保険その他公的負担に耐えられず、事業所閉鎖等がさらに進む。【電気機器】
- 鋼材を中心とした資材価格の高騰が採算不足を拡大させることが予想される。米国経済の後退で、景況下降懸念がある。【輸送用機器】
- 得意先回りをしてみると、来年は良化の方向になると聞くことは多いが、本当なのだろうか？【精密機器】
- 業況・売上高等、比較的横ばいで推移すると思われます。【精密機器】
- 原材料費上昇分を受注単価に反映させられない。【精密機器】
- 原油の高騰により、副資材の全てが15～20%も価格上昇している為、利益率を低下させてきている。受注状況は良好。【精密機器】
- 重油価格の異常なる値上げにつき採算が悪く、月2度も重油価格値上げがきている状況である。【プラスチック】
- 同業間の単価競争が激しい。【プラスチック】
- 年内2度の原料値上げの際、受注内容が悪化し、今年後も続く見込み。【プラスチック】

卸売業

- 市内、町内の自営個人店が減少したが、量販店の対応を強化している。【青果物】
- 地方での業況の改善は無理。【機械器具】
- 先3ヶ月は、住宅着工低下にともない厳しい状況とされます。【建築材料】
- 弱小工務店の倒産多発予想。【建築材料】

小 売 業

- 原料上昇に伴う単価の上昇を売価に反映できない。
【中小スーパー】
- 非常に苦しくなってきました。 【衣料】
- 原材料、包材、人件費がどんどん値上げされて、一度は値上げしても、販売価格は何回もは値上げできないので経営がとて大変です。 【飲食料】
- 容器包装費の増加および鶏肉の品薄から価格が急上昇した。 【飲食料】
- 消費者が生活防衛に入り、ますます飲食や酒類の支出をカットし始めており、苦しくなりつつある。
【飲食料】
- 今年の正月は、車も少なく、帰省する人が本当に少なく静かな初売りでした。 【飲食料】
- 規制緩和により大手が有利な状況となり中小は厳しさが増してきていると思う。 【飲食料】
- 正月はふる里に帰るお客が少なく又、元旦より販売する店が増加。商店街は売出しをしても活性化なし。
【飲食料】
- 暖かいせいか歳末の雰囲気が悪い。値を下げて、需要が盛上らない。 【家電品】
- 原油急騰の結果、製品値上により、ユーザーは売上(地元企業)、所得(個人)が伸びないなか、シビアな対応となっており地域経済はさらなる落込みが予想される。 【自動車販売】
- 会津地方は特に公共事業が少なく採算性もなく車両購入もなく破産が多く、大変である。
【自動車販売】

サービス業

- 重油が高すぎる。ガス代も高くなる。
【旅館・ホテル】
- 最悪の1年でした。来年は更に悪くなりそうです。
【旅館・ホテル】
- 卸売部門は、在庫回転率、利益率改善するも売上高は3割減、サービス部門(ホテル、レストラン)は売上高が1割増加した。 【旅館・ホテル】
- 収益を原油高が圧迫しているのが現状で当分それが続くと思われる。早急な政府の原油対策(暫定税制の廃止、高速道路料金の無条件の引下げ等)が望まれる。
【タクシー】
- タクシー用オートガス、軽油の高騰が業界、自社共に大問題である。 【タクシー】
- 12/17より運賃改定はされたもののLPG単価値上げ分をカバーすることは難しい。客数は天候のせいもあるのか伸びず低下している。
【タクシー】
- 原油高でどうにもならない。 【運送】
- 当社は軽油を使う事業所です。この3年余りで7割も値上がりしております。良いはずがありません。
【運送】

- 前年の同時期に比べ、軽油単価が20円も上昇し、経営を圧迫している。政府の対応を強く望みます。
【運送】
- 軽油高騰。 【運送】
- 燃料高騰が経営を圧迫している。 【運送】
- 気になるのは燃料費の上昇、来年は光熱費も上がるようだし、どこまで経費上昇するのか・・・。
【自動車整備】

2 中小企業景況レポート(平成19年12月分)

福島県中小企業団体中央会

食品製造業

- (1) 乳製品：
牛乳・乳製品のご活用をお願いいたします。
- (2) 豆腐油揚：
原油価格の上昇、大豆価格の上昇がコストアップとなっているが、価格転嫁出来ていない。苦しい経営が続く廃業する店も増加している。
- (3) 味噌醤油：
原油高騰はとどまることなく、その影響は主原料の大豆、小麦、副材料、輸送費、包装資材の価格上昇までに影響している。今、企業努力では限界に達しており、価格転嫁をせざるを得ない状況である。大手企業は11月には味噌、12月には醤油の価格改定の発表があった。価格の値上げ実施は2～3月にかけて行われる予定だが、さらに主原料の価格上昇が続くようなことがあれば、大変な事態を招くことにもなりかねない深刻な状況になっている。中小企業、零細企業が大多数を占める当県では、価格改定をせざるを得なくなっている現状である。なんとかこの苦しい状況を乗り越えていくことを願いたい心境である。
- (4) 清酒：
酒の流れが悪い(ギフト関連)

木材・木製品製造業

- (5) 製材業：
(県一円) 原油等の原材料高の高騰や平成19年6月からの建築基準法の改正に伴う工事の遅れにより、資金面でかなり苦労している。また、金融支援制度等があっても利用が進んでいない模様。ここに来て、持ちこたえられず廃業した事業所もあるなど、今後更に状況は厳しくなる。
(外材輸入) 改正建築基準法による大混乱の中で、H19年の着工数は前年比20%近い減少となる。前年後半からの高値手当て材の消化及び在庫調整に明け暮れた一年であった。国内木材製品価格の回復は見られず、厳しい越年となる。

紙・紙加工品製造業

- (6) 紙器段ボール箱：
製紙メーカー各社のコート白板紙をはじめとする各種板紙の値上げアナウンスのその後、経緯を見ると、今回のこの値上げ攻勢には抵抗することは困難と判断。しかもケース価格修正をしなければ企業存続も難しい。なんとしても業界の窮状を理解してもらいながら、需要家側にケース価格修正のお願いを進めている。

印刷

- (7) 印刷：
原材料の値上げが影響して収益が厳しくなっているようで、受注状況も各社とも厳しい状況で、景気が悪化しているように思われる。福島地区では先行不安のために1社廃業した。年賀状印刷も減少している。

窯業・土石製品製造業

- (8) 砕石：
(県北地区) 売上高は前月比2.0%の増。前年対比の同月比11.8%の減。全数量の前年同月比4.1%の減。再生骨材の代用品の前年比23.7%の減。
(いわき地区) 油脂燃料費の増加(更なる軽油の値上げ)。鋼材の値上げ。
- (9) 生コン：
平成19年12月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比14.7%減及び前月比0.1%減で推移した。官公需、民需ともに減少した。特に民需が11月に引き続き対前年比19.7%減少したのは、

改正建築基準法による確認認可の遅延が大きく影響したものと思料する。尚、11月出荷数量に占める官公需の割合は46.0%となった。官公需の増加した地区...相双地区は対前年同月比55.3%、海岸災害復旧工事等。白河地区は対前年同月比13.8%、甲子トンネル工事等。民需の増加した地区...いわき地区は対前年同月比28.8%、マンション建設工事等。

鉄鋼・金属・一般機械製造業

- (10) 鉄鋼：
(郡山地区)
鋼材の値上がりが予想され不安多い。当地区において仕事量は少ないので、昨年よりは状況は悪くなっている。
(11) 各種プラント機器：
当組合のプラント設備関連業界は、顧客各社の3月決算年度末の予算執行により、売上高はやや増加傾向である。収益状況は、原油価格高騰等により厳しい。価格競争の影響で、依然として改善しない。
(12) 電子工業：
一段と受注の減少が続く、1月～3月の間受注上昇が見込めず、工場の閉鎖又は倒産が増える傾向が出ている。

卸売業

- (13) 卸売業：
(県中地区) 消費は冷え込んでいるが、スーパー・大型店は金額的にはそこそこ売れた。後半雪が降った影響か、中堅どころが良かった。
(14) 再生資源：
例年に比べ年末のスクラップ発生は減少しているが、換金目的の取引も多く他の月よりは活況であった。価格も鉄屑・古紙は強含みで推移した。非鉄は、サブプライム問題を契機に下げ気配に入っている。いずれにしても、我々業界で取扱う再生資源は海外の動向で大きく左右される業種となった。
(15) 肥料卸：
原油高が続いており、これから来る影響を引き続き注視する必要がある。

小売業

- (16) 共同店舗：
(浜通り地区のOショッピングセンター) 12月は上旬からの歳末セールが好調だったが、中旬からのクリスマス商戦が思うように振るわなかったため、多少前年を下回った。しかし、客数については、子供向けイベント開催の影響か前年を上回った。
(県中地区のNショッピングセンター) ますます購買意欲が冷え込んできた感じ。年末になって多少持ち直したものの、全般に低調だった。
(17) 石油：
11月に引き続き、12月も元売仕切は大幅に上昇した。2ヶ月累計で、10円以上の卸上昇は、小売価格にも大きな影響を与え過去最高値となった。しかし、小売段階での利益率は依然低く、適正価格には程遠い状況である。
(18) 米穀：
市場は相変わらず米余りの過剰基調のうちに推移している。正月用もち米にいくらか動きが見られたが、総体的には大きな変化は見られなかった。原油高の影響は、経営全般を大きく圧迫している。
(19) 電機製品販売：
2011年デジタル化に向かって、液晶テレビにしようと考えている消費者が多くなってきている。また、大型も割安になってきている。年末、今年のオリンピックなどでデジタル液晶テレビの

販売が加速すると思われる。

商店街

(20) 福島市：

歳暮商戦だが、大型店には人手が見られても商店街への流れは悪かった。郊外の大型店・スーパーへの消費者の移動がますます顕著になった。

(21) 郡山市：

年末年始の雪のせいか、はたまた原油高騰のせいなのか、初売りについては昨年と比べてやや減少であったところが多かったようである。うすい百貨店の福袋に並んだ人の先頭は1日の午後6時頃から並んだとの事。寒い中、楽しみに並んでいたお客様には頭の下がる思いである。2月で撤退する丸井郡山店の最終営業日は2月29日と発表された。閉店売り尽くしセールは1月11日からとの事。閉店後の利用については、いまだ結論が出ていないそうである。丸井郡山店の閉店も含めて、今年も厳しい一年になりそうだ。

(22) いわき市：

先月の状況とは違い、ラトブ効果が早くも薄れてきたか...。ボーナスが出た週は活気もあったが、それ以降、財布のひもが堅く、セール待ちの様相。年内にセールを仕掛けた店舗も、セール後が厳しく、年明けに初売り、福袋等に期待している。ただ、飲食関係は好調を維持。物販には厳しい12月だった。

(23) 南相馬市：

年々の低落振りは全くブレーキのきかなくなった車みたい。徐々にとか段々とか表現できない早さで坂道を駆け落ちていく感じもするこの頃であり、クリスマスツリー、音楽、どんな仕掛けをしても効果は薄い様である。

サービス業

(24) 廃棄物収集運搬業：

売上は前年より若干下り傾向にある。原油の値上りの影響もここに来てかなり響いている様である。

(25) 旅館業：

(土湯温泉) 重油、灯油の値上げが収益を圧迫して

いる。特に、暖房用灯油、重油の影響大。このまま高値が恒常的になるのであれば、温泉熱を利用した暖房を検討しなければならないと考えている。

(26) ビルメンテナンス：

新年を迎える月がやってきた。一年間を省みて、平成20年を頑張らなくてはと平成19年の反省をしている。

建設業

(27) 建設業：

(県一円) 道路特定財源の一般財源化等の問題。また、公共工事が極端に減少している中で、一般競争入札による落札率の低下、さらには、ガソリン価格の高騰等でかなり厳しい状況は続く。

(県南地区) 建設資材は燃料費の値上げが一段と進み、工事原価の上昇が避けられない状況となり、請負額に影響が出ている。今後年明けからも、この状況は更に悪化することが予想される。

(28) 専門工事：

建設工事の減少により、年末年始の工事が少なく、業界に低迷感が広がっている。受注単価はさらに低下している。業界として「採算重視」方針を打ち出しているが、受注の減少から競争が激しく、さらに低価格受注に走っている。県や建設業団体がダンピング防止を唱えても、一向に改善の動きが出ない。解決は、工事量の増加次第。

(29) 管工事：

給水・排水設備申請とも前月比及び前年同月対比で減少している。受注工事の減少、利益率の低下により厳しい事業展開となっている。

運輸業

(30) トラック運送：

(県中地区) 11月に6~7円と大幅な軽油の値上がりがあったが、12月も同程度の値上げが予想されている。

(31) ハイヤータクシー：

全体的に、夜の街は静かであったようである。運賃改定の影響もあろうか。

3 農林水産業の動向(平成20年1月分)

福島県 農林水産部

販売実績

(1) 野菜(JA全農福島県本部扱販売実績 12月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	1,816 t (前年同月比 113%)	849,233千円 (前年同月比 138%)
にら	288 t (前年同月比 130%)	194,991千円 (前年同月比 140%)
いちご	82 t (前年同月比 121%)	128,479千円 (前年同月比 127%)
ねぎ	277 t (前年同月比 157%)	62,250千円 (前年同月比 213%)

(2) 果実(JA全農福島県本部扱販売実績 12月分)

品目名	販売数量	販売金額
果樹全般	1,809 t (前年同月比 118%)	895,864千円 (前年同月比 123%)
あんぼがき	418 t (前年同月比 147%)	618,656千円 (前年同月比 135%)
りんご	1,171 t (前年同月比 116%)	217,513千円 (前年同月比 110%)
生がき	132 t (前年同月比 87%)	21,816千円 (前年同月比 77%)

4 景気動向指数(福島県)

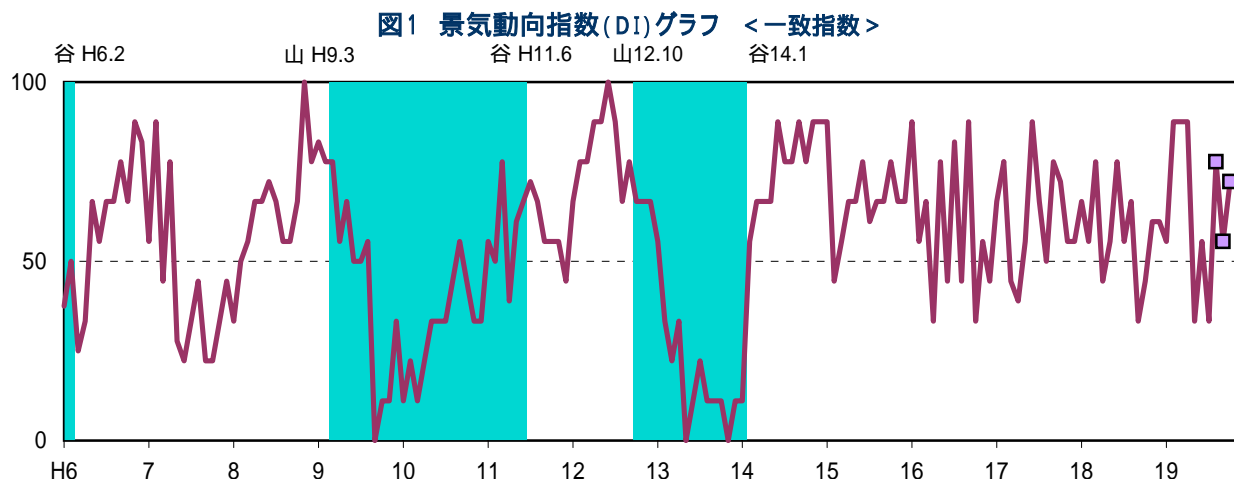
概 括

10月の景気動向指数(DI)は、先行指数50.0%、一致指数72.2%、遅行指数71.4%となった。

先行指数は、9月に50%を下回った後、50%となった。

一致指数は、3か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、3か月連続で50%を上回った。

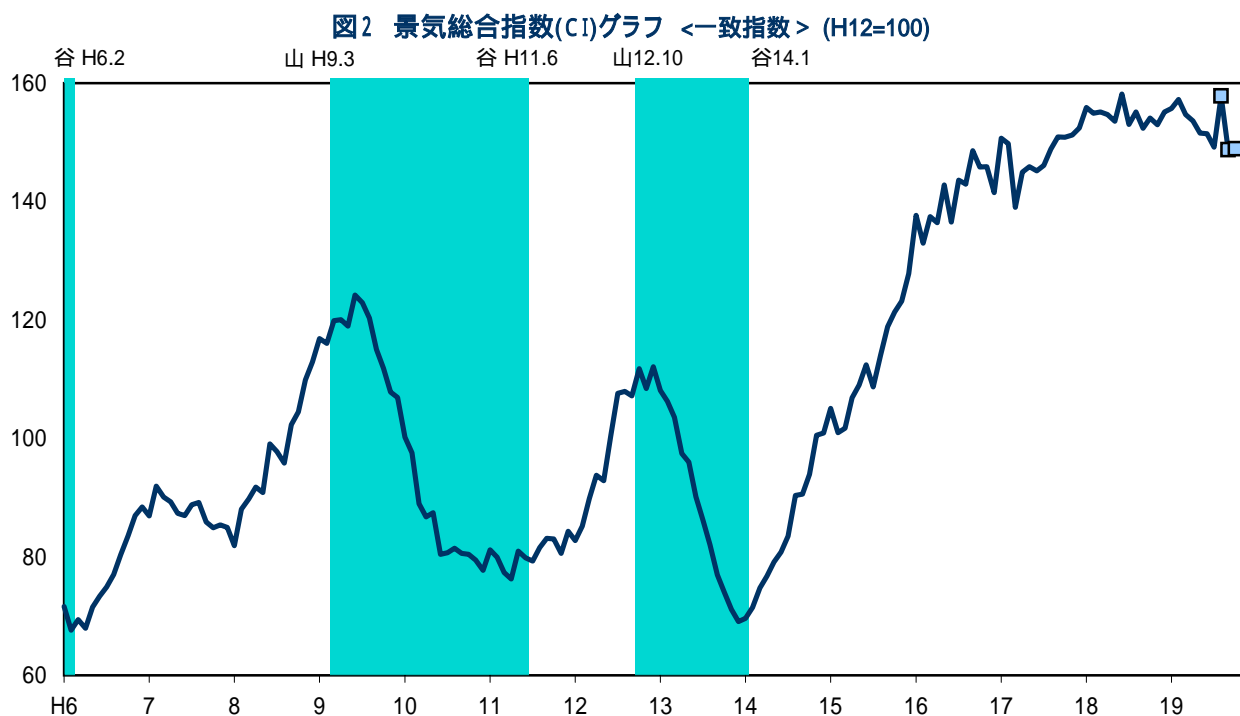


DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
 おおむね3か月連続して50%を上回ってれば景気拡張局面、下回ってれば景気後退局面と判断される。
 グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成19年12月28日公表)			全国(平成20年1月21日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数		一致指数	遅行指数
H18.5	37.5	33.3	50.0	45.8	63.6	83.3
6	37.5	55.6	57.1	75.0	81.8	50.0
7	37.5	33.3	42.9	66.7	63.6	66.7
8	62.5	77.8	64.3	33.3	77.3	50.0
9	37.5	55.6	57.1	0.0	54.5	33.3
10	50.0	72.2	71.4	P 18.2	P 70.0	P 60.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値		
所 国:	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

5 「福島県金融経済概況」

平成19年12月27日 日本銀行福島支店

県内景気は、基調としては緩やかに回復しているが、原材料価格の上昇等を背景に不透明感が広がっている。(総合判断 据え置き)

すなわち、生産は、国内外からの受注好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連企業において高操業を続けており、一部先では生産水準をさらに引き上げる動きがみられている。一方、設備投資は、仕入価格の高騰や、先行きに対する不安感もあって、投資計画を見直す動きが広がっている。個人消費は、大型小売店売上高が前年を下回るなど、不冴えな状況となっている。

こうした中、先行きについては、原材料価格の更なる高騰による企業収益の悪化に加え、ガソリン、灯油価格の上昇や食料品の相次ぐ値上げなど、個人消費への影響が懸念される。

6 「月例経済報告」

平成20年1月18日 内閣府

景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。(総合判断 据え置き)

- ・企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・住宅建設は、**持ち直しの動きがみられるものの**、依然として低い水準にある。(上方修正)
- ・輸出は、増加している。生産は、緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、12月19日、「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。同月24日、平成20年度予算政府案(概算)を閣議決定した。また、1月18日、経済財政に関する政府の新しい中期方針と展望を示した「日本経済の進路と戦略-開かれた国、全員参加の成長、環境との共生-」及び「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成20年度予算を国会に提出した。政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。

原油価格の高騰にかんがみ、政府は、12月25日に「原油価格の高騰に伴う中小企業、各業種、国民生活等への緊急対策の具体化について(取りまとめ)」を取りまとめた。また、財政規律を緩めないとの方針の下で、国民生活の安全・安心、地域活性化、原油価格高騰対応等にも配慮した補正予算を同月20日に閣議決定した。



民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

7 「最近の県経済動向」総合判断

「最近の県経済動向」の総合判断について

H20.1.28

前月との比較

	12月(12月25日公表)	1月(1月28日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動が好調に推移し、雇用も改善基調を維持しているものの、個人消費は弱含みが続き、回復のテンポに減速感が出てきている。</p> <p>今後、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。</p> <p>(1. 総合判断: 下方修正) </p>	<p>県内の景気は、生産活動が好調に推移しているものの、雇用の改善基調に弱さがみえはじめ、個人消費も弱含みが続くなど、回復のテンポに減速感が出てきている。</p> <p>引き続き、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。</p> <p>(1. 総合判断: 前月据置) </p>



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成20年2月26日(月)です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2431)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.io